

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

日新鋼

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和40年10月 1日
(第77期) 至 昭和41年 3月31日

大蔵大臣 福田 赳 夫 殿

昭和41年3月21日 出

会 社 名 日 新 製 鋼 株 式 会 社

英 訳 名 Nisshin Steel Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 岡 田 儀

本店の所在の場所 東京都中央区八丁堀4丁目3番地 電話番号 東京 552-1111 (大代表)

(連絡者) 野 城 健

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

(連絡者) 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 服 部 定 雄

監査証明に関する事項

当期の財務諸表は証券取引法第193条の2に基づいて
監査証明を受けその結果は経理の状況に記載の監査報
告書の通りである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
日新製鋼株式会社大阪支社	大阪市東区大川町1番地(勧銀ビル)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
神戸証券取引所	神戸市生田区播磨町49番地
広島証券取引所	広島市下銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市天神2丁目14番2号

(本書面の枚数 表紙共52枚)

目 次

	頁
第 1. 会 社 の 概 況	1
(1) 会 社 の 設 立 年 月 日	1
(2) 会 社 の 目 的	1
(3) 資 本 の 額	1
(4) 株 式	1
(5) 株 式 の 状 況	1
(6) 役員の略歴及び所有株式	4
(7) 従 業 員 の 状 況	10
第 2. 事業の内容と設備の状況	11
(1) 事 業 の 内 容	11
(2) 設 備 の 状 況	13
第 3. 営 業 の 状 況	16
(1) 生 産 能 力	16
(2) 生 産 実 績	16
(3) 受注状況と生産計画	18
(4) 販 売 実 績	19
第 4. 経 理 の 状 況	20
I 財 務 諸 表	21
II 主な資産、負債及び収支の内容	38
III そ の 他	50

日新鋼

第 1 会 社 の 概 況

- (1) 会社の設立年月日 昭和3年2月15日
- (2) 会社の目的 1. 鉄鋼の製造加工および販売
2. 前号に付帯する事業
- (3) 資本の額 21,600,000,000円
- (4) 株式

発行予定株式総数	発行済株式総数
576,000,000株	432,000,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株	普通株	432,000,000株	50円	東京(第1) 大阪(第1) 名古屋(第1) 神戸、広島、福岡、各証券取引所	

(5) 株式の状況 (昭和41年3月31日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当たり持株数5.403株

所有者別	区分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の人	外国人	その他	合計
	株主数	人 1	人 59	人 122	人 488	人 97	人 79,189	人 79,956
	所有株式数(イ)	株 55,122	株 90,811,491	株 11,812,656	株 129,747,685	株 824,806	株 198,748,240	株 432,000,000
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0.01	% 21.02	% 2.73	% 30.03	% 0.19	% 46.02	% 100.00

(注) 証券業者欄には日本証券保有組合の保有する7,065,000株を含む。

所有者別	区分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合計
	株主数(ロ)	人 193	人 110	人 2,323	人 5,545	人 58,147	人 7,540	人 4,852	人 1,246	人 79,956
	所有株式数(ハ)	株 236,038,907	株 7,371,487	株 35,723,880	株 34,453,477	株 112,200,165	株 4,860,609	株 1,304,445	株 47,030	株 432,000,000
	株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.24	% 0.14	% 2.91	% 6.94	% 72.72	% 9.43	% 6.07	% 1.55	% 100.00
	発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 54.64	% 1.71	% 8.27	% 7.97	% 25.97	% 1.13	% 0.30	% 0.01	% 100.00

地域の分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式総数 に対する割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式総数 に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	1,316	1.64	3,880,175	0.90	滋賀	786	0.98	1,600,784	0.37
青森	165	0.21	384,044	0.09	京都	2,885	3.61	6,570,159	1.52
秋田	215	0.27	470,158	0.11	奈良	1,398	1.75	3,386,064	0.78
岩手	154	0.19	310,988	0.07	和歌山	1,413	1.77	3,840,730	0.89
山形	368	0.46	630,267	0.15	大阪	10,175	12.73	102,473,677	23.72
宮城	223	0.28	624,801	0.15	兵庫	5,955	7.45	24,229,193	5.61
福島	422	0.53	969,727	0.23	鳥取	355	0.44	732,441	0.17
群馬	818	1.02	1,531,515	0.35	岡山	1,692	2.12	3,559,382	0.82
栃木	680	0.85	1,360,492	0.31	島根	435	0.54	756,392	0.18
茨城	612	0.77	1,135,574	0.26	広島	4,449	5.56	13,775,368	3.19
埼玉	1,747	2.18	2,959,315	0.69	山口	5,073	6.34	17,048,661	3.95
千葉	1,512	1.89	4,637,155	1.07	香川	756	0.95	1,585,301	0.37
東京	12,910	16.15	172,732,944	39.98	徳島	660	0.83	1,460,075	0.34
神奈川	2,896	3.62	6,656,421	1.54	愛媛	702	0.88	1,857,902	0.43
山梨	441	0.55	1,060,411	0.25	高知	252	0.32	512,241	0.12
新潟	1,385	1.73	2,612,663	0.60	福岡	2,782	3.48	8,629,934	2.00
富山	1,254	1.57	2,656,076	0.61	佐賀	417	0.52	798,463	0.18
石川	716	0.90	2,173,619	0.50	長崎	498	0.62	1,062,475	0.25
福井	850	1.06	2,031,419	0.47	大分	506	0.63	1,106,196	0.26
長野	1,083	1.35	1,874,425	0.43	熊本	479	0.60	977,629	0.23
岐阜	912	1.14	2,197,667	0.51	宮崎	133	0.17	256,475	0.06
静岡	2,020	2.53	4,512,670	1.04	鹿児島	209	0.26	387,793	0.09
愛知	4,040	5.05	14,475,058	3.35	外地	97	0.12	824,806	0.19
三重	1,110	1.39	2,690,275	0.62	合計	79,956	100.00	432,000,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面 無額面の別、 種類及び数	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合
八幡製鉄株式会社	東京都千代田区丸ノ内1～1	記名式額面普通株式 株	%
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4～10	56,399,733	13.06
岩井産業株式会社	大阪市東区北浜4～43	15,433,333	3.57
日本証券保有組合	東京都中央区日本橋茅場町1～16	9,347,333	2.16
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4～7	7,065,000	1.64
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1～1	6,700,000	1.55
日本火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋通2～4～4	6,195,000	1.43
同和火災海上保険株式会社	大阪市北区神明町61	5,533,333	1.28
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸ノ内1～6～1	5,333,333	1.23
三井信託銀行大阪支店	大阪市東区北浜2～22	5,333,333	1.23
計		4,115,250	0.95
		121,455,648	28.10

日新鋼

備

定款規定の新株 引受権の内容	定 め な し									
決 算 期	3 月 3 1 日		9 月 3 0 日		定時株主総会		5 月 中		1 1 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日		1 0 月 1 日		基 準 日					
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、 50株券、100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券、 100,000株券 100株未満の株数を表示した株券				株券に関する 手 数 料		名義書換 無 料			
							新券交付 1株につき20円			
株 式 名 義 書 換	取 扱 所 東京都中央区日本橋1丁目1番地 東洋信託銀行株式会社証券代行部 取 次 所 東洋信託銀行株式会社 全国支店 野村証券株式会社本店並びに全国支店									
株主に対する特典	な し				公 告 掲 載 新 聞 名					
					東京都において発行する 日本経済新聞 大阪市において発行する 産業経済新聞					
今 事 業 年 度 中 に お け る 月 別 最 高 最 低 株 価	銘 柄				40年10月	11月	12月	41年1月	2月	3月
	日新製鋼株式会社 株 式		最 高	32円	32円	36円	39円	39円	43円	
			最 低	29円	28円	29円	33円	35円	35円	
最近3事業年度の 配 当 金	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	
	第75期	40年3月	旧 1円50銭 新 1円38銭	第76期	40年9月	0	第77期	41年3月	0	

考

(注) 株価は東京証券取引所(第1部)における市場相場である。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和41年6月30日現在)

役 名 および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面 無 額 面 の 別 種 類 及 び 数
取締役会長	田 中 徳 松 (明治24年7月8日生) [REDACTED]	大正 7 年 4 月 日垂製鋼株式会社取締役就任 昭和12年 1 月 同社取締役社長就任 同 33年11月 日本鉄板株式会社取締役(兼任) 就任 同 34年 4 月 合併社名変更により日新製鋼株式 会社取締役会長就任、現在に至る。	額面普通株式 1,460,249株
代表取締役 社 長	岡 田 儀 一 (明治28年9月19日生) [REDACTED]	大正 7 年 3 月 関西学院 高等商業部卒業 同 年 4 月 株式会社岩井商店(現岩井産業株 式会社)入社 昭和13年 5 月 大阪鉄板製造株式会社常務取締役 就任 同 19年 9 月 同社取締役社長就任 同 28年11月 合併により日本鉄板株式会社取締 役社長就任 同 34年 4 月 社名変更により日新製鋼株式会社 取締役社長就任、現在に至る。	400,000株
代表取締役 副 社 長	打 波 吉 朝 (明治33年9月18日生) [REDACTED]	大正11年 3 月 大阪高商卒業 同 年 4 月 中外貿易株式会社入社 昭和 4 年11月 日垂製鋼株式会社入社 同 13年11月 同社取締役就任 同 19年 6 月 同社専務取締役就任 同 33年11月 日本鉄板株式会社取締役(兼任) 就任 同 34年 4 月 合併社名変更により日新製鋼株式 会社取締役副社長就任、現在に至 る。	760,649株
代表取締役 副 社 長	中 島 正 (明治38年11月20日生) [REDACTED]	大正12年 3 月 株式会社岩井商店(現岩井産業株 式会社)入社 昭和17年 4 月 亜鉛鉄板統制株式会社入社 同 20年 7 月 合併により鉄鋼統制会入会 同 21年 9 月 大阪鉄板製造株式会社取締役就任 同 24年 1 月 同社常務取締役就任 同 28年11月 合併により日本鉄板株式会社取締 役就任 同 31年 7 月 同社常務取締役就任 同 34年 4 月 社名変更により日新製鋼株式会 社常務取締役就任 同 38年 5 月 同社専務取締役就任 同 39年 6 月 同社取締役副社長就任、現在に至る。	489,666株

* 日新鋼 *

専務取締役	服部 浩 (明治41年11月15日生) [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 早稲田大学政経学部政治科卒業 同 年 4 月 満洲製鉄株式会社入社 同 21 年 10 月 鉄鋼協会 (入会) 同 22 年 7 月 普通鋼処理委員会事務局長就任 同 25 年 1 月 日亜製鋼株式会社入社 同 27 年 7 月 同社販売部長 同 33 年 5 月 同社参与 同 34 年 4 月 合併により日新製鋼株式会社参与就任 同 37 年 11 月 同社取締役就任 同 38 年 5 月 同社常務取締役就任 同 39 年 6 月 同社専務取締役就任、現在に至る。	額面普通株式 30,000株
専務取締役	和田 栄一 (明治41年10月30日生) [REDACTED]	昭和 7 年 3 月 大阪商大金融科卒業 同 年 4 月 山口銀行入社 同 22 年 3 月 三和銀行尼崎北支店長 同 23 年 2 月 日亜製鋼株式会社入社 同 26 年 11 月 同社取締役就任 同 33 年 11 月 日本鉄板株式会社取締役 (兼任) 就任 同 34 年 4 月 合併社名変更により日新製鋼株式会社取締役就任 同 37 年 11 月 同社常務取締役就任 同 39 年 6 月 同社専務取締役就任、現在に至る。	〃 40,249株
常務取締役	田中 茂 (明治42年2月7日生) [REDACTED]	昭和 7 年 3 月 東大法学部卒業 同 年 4 月 商工省入省 同 24 年 9 月 通商産業省通商雑貨局長 同 26 年 3 月 日亜製鋼株式会社入社 同 年 11 月 同社取締役就任 同 33 年 11 月 日本鉄板株式会社取締役 (兼任) 就任 同 34 年 4 月 合併社名変更により日新製鋼株式会社取締役就任 同 37 年 11 月 同社常務取締役就任、現在に至る。	〃 31,500株
常務取締役	工藤 文雄 (明治39年2月17日生) [REDACTED]	昭和 5 年 3 月 同志社大学高商部卒業 同 9 年 6 月 徳山鉄板株式会社入社 同 28 年 11 月 社名変更により日本鉄板株式会社人事部長 同 29 年 11 月 同社参与 同 31 年 11 月 同社取締役就任 同 34 年 4 月 社名変更により日新製鋼株式会社取締役就任 同 38 年 5 月 同社常務取締役就任、現在に至る。	〃 54,000株

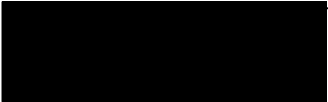
常務取締役 (呉製鉄所長)	数 納 勲 郎 (明治43年3月30日生) [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 東大工学部冶金科卒業 同 年 6 月 満洲製鉄株式会社入社 同 2 4 年 9 月 日亜製鋼株式会社入社 同 3 3 年 5 月 同社取締役就任 同 3 4 年 4 月 合併により日新製鋼株式会社参与 就任 同 3 7 年 1 1 月 同社取締役就任 同 3 9 年 1 1 月 同社常務取締役就任、現在に至る。	額面普通株式 40,249株
常務取締役 (市川工場長)	今 富 政 平 (明治44年1月18日生) [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 東大工学部冶金科卒業 同 年 5 月 日本製鉄株式会社入社 同 2 8 年 5 月 八幡製鉄株式会社八幡製鉄所管理局第二部長 同 3 5 年 9 月 日新製鋼株式会社に出向、嘱託に 就任 同 3 7 年 1 1 月 同社取締役就任 同 3 9 年 1 1 月 同社常務取締役就任、現在に至る。	13,333株
常務取締役	大 浜 侃 (大正3年9月1日生) [REDACTED]	昭和10年 3 月 福井高等工業学校機械科卒業 同 年 3 月 呉海軍工廠入廠 同 2 1 年 1 2 月 大阪鉄板製造株式会社入社 同 2 9 年 6 月 日本鉄板株式会社参与 同 3 1 年 1 1 月 同社取締役就任 同 3 3 年 1 1 月 同社参与就任 同 3 4 年 4 月 社名変更により日新製鋼株式会社 参与に就任 同 3 7 年 1 1 月 同社取締役就任 同 3 9 年 1 1 月 同社常務取締役就任、現在に至る。	33,000株
取締 役 (人事部長)	中 野 杏 平 (明治39年8月27日生) [REDACTED]	大正13年 4 月 大阪鉄板製造株式会社入社 昭和 3 年 3 月 徳山鉄板株式会社入社 同 2 3 年 5 月 同社取締役就任 同 2 8 年 1 1 月 社名変更により日本鉄板株式会社 取締役就任 同 3 4 年 4 月 社名変更により日新製鋼株式会社 取締役に就任、現在に至る。	413,816株
取締 役 (考査部長)	堀 川 洸 (明治41年11月30日生) [REDACTED]	昭和 6 年 3 月 東大法学部卒業 同 8 年 8 月 日本製鉄株式会社入社 同 2 5 年 2 月 日亜製鋼株式会社入社 同 3 3 年 5 月 同社取締役就任 同 3 4 年 4 月 合併により日新製鋼株式会社参与 に就任 同 3 8 年 1 1 月 同社取締役就任、現在に至る。	30,500株

日新鋼

取締役 (周南製鋼所長)	古賀精華 (明治42年4月20日生) [REDACTED]	昭和7年3月 旅順工大機械工学科卒業 同年4月 関東軍航空廠入廠 同9年3月 満州製鉄株式会社入社 同23年8月 株式会社神戸製鋼所入社 同25年11月 日亜製鋼株式会社入社 同34年4月 合併により日新製鋼株式会社勤務 同36年11月 同社参与に就任 同38年11月 同社取締役就任、現在に至る。	額面普通株式 20,333株
取締役 (大阪支社長)	大浦信一 (明治42年3月18日生) [REDACTED]	昭和9年3月 京大経済学部卒業 同年4月 日亜製鋼株式会社入社 同34年4月 合併により日新製鋼株式会社勤務 同38年5月 同社参与就任 同年11月 同社取締役就任、現在に至る。	〃 13,333株
取締役 (販売本部長)	森小八郎 (明治44年4月15日生) [REDACTED]	昭和8年3月 東亜同文書院卒業 同年3月 日亜製鋼株式会社入社 同34年4月 合併により日新製鋼株式会社勤務 同38年11月 同社参与に就任 同39年11月 同社取締役就任、現在に至る。	〃 30,000株
取締役	福永源夫 (明治37年3月31日生) [REDACTED]	昭和3年3月 京大経済学部卒業 同年4月 満州製鉄株式会社入社 同24年1月 日亜製鋼株式会社入社 同27年5月 同社取締役就任 同33年11月 日本鉄板株式会社取締役(兼任) 就任 同34年4月 合併社名変更により日新製鋼株式 会社取締役就任 同37年11月 同社常務取締役就任 同39年6月 同社取締役就任、現在に至る。 同年8月 日亜鋼業株式会社取締役副社長就 任、現在に至る。	〃 40,800株
取締役	時枝又衛 (明治37年8月15日生) [REDACTED]	昭和4年3月 旅順工大機械科卒業 同年4月 満州製鉄株式会社入社 同22年8月 日亜製鋼株式会社入社 同24年2月 同社取締役就任 同33年11月 日本鉄板株式会社取締役(兼任) 就任 同34年4月 合併社名変更により日新製鋼株式 会社取締役就任 同37年11月 同社常務取締役就任 同39年6月 同社取締役就任、現在に至る。 同年7月 月星ステンレス工業株式会社取締 役社長就任、現在に至る。	〃 50,000株

取締役	山田 静雄 (明治39年10月16日生)	昭和4年3月 明治専門機械工学科卒業 同年3月 海軍燃料廠入廠 同9年7月 満州製鉄株式会社入社 同23年8月 日亜製鋼株式会社入社 同34年4月 合併により日新製鋼株式会社勤務 同36年7月 同社参与に就任 同38年11月 同社取締役就任、現在に至る。 同40年9月 月星工業株式会社専務取締役就任 現在に至る。	額面普通株式 23,900株
取締役	山口 貞一 (明治32年7月10日生)	大正13年3月 京大経済学部卒業 同年4月 第一銀行入社 昭和16年9月 日本製鉄株式会社入社 同24年12月 同社経理部長 同25年4月 八幡製鉄株式会社常務取締役就任 同33年11月 日本鉄板株式会社取締役(兼任)就任 同34年4月 社名変更により日新製鋼株式会社 取締役(兼任)就任、現在に至る。 同37年5月 八幡製鉄株式会社監査役就任、現 在に至る。	29,333株
常任監査役	藤岡 教兼 (明治35年11月15日生)	大正13年3月 高千穂高商卒業 同年4月 山口銀行入社 昭和29年11月 三和銀行名古屋支店長 同31年11月 日亜製鋼株式会社常務取締役就任 同33年5月 同社専務取締役就任 同年11月 日本鉄板株式会社取締役(兼任)就任 同34年4月 合併社名変更により日新製鋼株式 会社常務取締役就任 同37年11月 同社常任監査役就任、現在に至る	6,667株
監査役	養田 豊 (明治32年1月20日生)	大正8年3月 大阪高商卒業 同年3月 株式会社岩井商店(現岩井産業株 式会社)入社 同13年4月 徳山鉄板株式会社入社 同19年4月 同社取締役就任 同21年10月 同社監査役就任 同23年5月 同社常務取締役就任 同28年11月 社名変更により日本鉄板株式会 社常務取締役就任 同33年11月 同社監査役就任 同34年4月 社名変更により日新製鋼株式会 社監査役就任、現在に至る。	64,500株

日新鋼

監 査 役	小 野 儀 七 郎 (明治39年11月5日生) 	昭和 5 年 3 月 東大法学部卒業 同 年 4 月 商工省入省 同 2 6 年 3 月 通商産業省通商雑貨局長 同 年 8 月 徳山鉄板株式会社入社 同 2 7 年 1 1 月 同社取締役就任 同 2 8 年 1 1 月 社名変更により日本鉄板株式会社 取締役就任 同 3 4 年 4 月 社名変更により日新製鋼株式会社 取締役就任 同 3 7 年 1 1 月 同社監査役就任 同 3 8 年 8 月 日本鉄板株式会社(旧日板商事株 式会社)取締役(兼任)就任 同 3 9 年 3 月 日本鉄板株式会社取締役退任 同 3 9 年 4 月 太陽運輸株式会社(現月星運輸株 式会社)取締役社長就任 同 3 9 年 1 1 月 日新製鋼株式会社監査役退任 同 4 0 年 1 1 月 月星運輸株式会社取締役社長退任 同 4 0 年 1 1 月 日新製鋼株式会社監査役就任、現 在に至る。	額面普通株式 108,000株
	合	計 2 3 名	4,764,577株

(7) 従業員 の 状 況

(a) 従業員数、平均年令、平均給与月額及び勤続年数

(昭和41年3月31日現在)

職 種 区 分	事 務 員 ・ 技 術 員			作 業 員			合 計 また は 平 均		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人 員 数	1,437人	552人	1,989人	6,570人	5人	6,575人	8,007人	557人	8,564人
平 均 年 令	35年3月	22年10月	31年10月	31年2月	46年0月	31年2月	32年0月	23年0月	31年5月
平 均 給 与 月 額	54,303円	20,925円	45,030円	37,325円	33,743円	37,323円	40,405円	21,040円	39,131円
平 均 勤 続 年 数	11年7月	3年8月	9年5月	7年4月	18年11月	7年4月	8年1月	3年10月	7年10月

- (注) 1. 従業員数には嘱託、臨時員は含まれていない。
2. 平均給与月額は税込みで基準外賃金を含み、賞与は含まれていない。

(b) 労 働 組 合

当社の労働組合は企業内単一組合で日新製鋼労働組合と称し「日本鉄鋼産業労働組合連合会」に加銘しており、昭和41年3月31日現在の組合員は男子7,772名、女子557名合計8,329名である。

第2 事業の内容と設備の状況

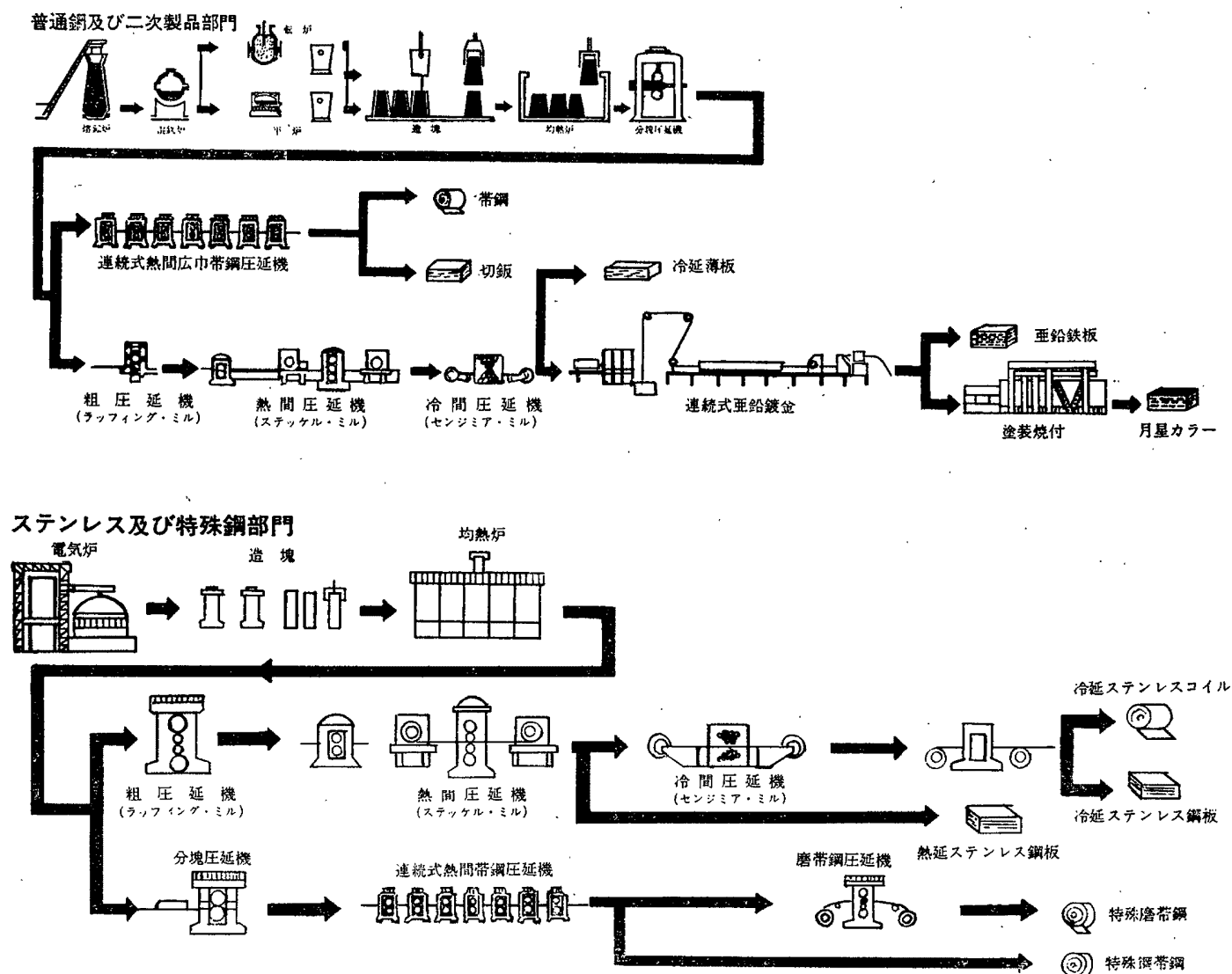
(1) 事業の内容

(a) 製造品目

(半製品) 銑鉄 鋼塊 (普通鋼、ステンレス及び特殊鋼) 鋼片 (普通鋼、ステンレス及び特殊鋼)
 (製品) 鋼板 (薄鋼板、厚鋼板、切板、ステンレス及び特殊鋼鋼板) 磨鋼板 (普通鋼及び特殊鋼)
 帯鋼 (普通鋼、ステンレス及び特殊鋼) 磨帯鋼 (普通鋼、ステンレス及び特殊鋼)
 亜鉛鉄板、月星カラー、ホワイト、LG、ペンタイト

(b) 製造工程

当社製品の製造工程の概略を示すと次の通りである。



製品名	主なる用途	製品名	主なる用途
帯鋼	パイプ、自転車リム、チェーン、車輪、ベ어링・フープ、シャッター	月星カラー	建築材料、容器、家庭金物
切板	自動車フレーム、プロパン容器、建材、車輪、電気器具、車輛	冷延ステンレス鋼板	厨房関係、車輛、建築関係、家庭電気製品、家庭用品
冷延薄板	鋼製家具、サッシ、家庭電気製品、容器、自動車・車輛	熱延ステンレス鋼板	化学設備、食品設備、建築関係
ペンタイト	シャッター、鋼製家具電気製品、容器、自動車・車輛	特殊鋼帯鋼	チェーン、バネ、自動車、刃物
ホワイト・LG	軽量型鋼、建築材料、シャッター	特殊磨帯鋼	傘骨、チェーン、帯鋸、替刃、セマイ、ハクソー
亜鉛鉄板	建築材料、ダクト、容器、家庭金物	磨帯鋼・磨鋼板	自転車、自動車、ミシン、事務機器、電気器具、一般機械

C 技術援助契約

1. 米国タデウスセンジミア及び岩井産業株式会社

契約品目 センジミア圧延機の使用

技術援助の内容 センジミア及び岩井産業株式会社は上記圧延機の特許を日本において有しており、
当社はその特許の非独占的实施権を取得した。

対 価 契約書に規定された料率に基き、販売又は使用した製品の純販売価格について一定
率のロイヤルティを支払う。

契約期間 圧延機の運転開始後10年間

2. 八幡製鉄株式会社

契約品目 ステンレス鋼

技術援助の内容 八幡製鉄株式会社が米国アームコ・スチール・コーポレーションとの間に締結した
協定に基いて取得したステンレス鋼の製造に関する技術の提供

対 価 契約書に規定された料率に基き、販売又は使用した製品の純販売価格について一定
のロイヤルティを支払う。

契約期間 昭和37年3月20日より昭和46年4月17日まで

3. 仏国ソシエテ・デ・アシェリイ・ボンベイ

契約品目 高炉に燃料を注入する技術

技術援助の内容 上記技術に関する日本特許出願権の譲渡並びにノーハウの提供を受ける。

対 価 技術提携に基き一定の対価を支払った。

そ の 他 本件については同様11社と共同導入

4. 日本鋼管株式会社

契約品目 酸素上吹転炉製鋼法

技術援助の内容 日本鋼管株式会社がオーストラリア国、エステル・ライヒツシュ・アルビネ・モン
タン・ゲセルシャフト（以下アルビネ社という。）との間に締結した協定に基いて
取得した酸素上吹転炉製鋼法に関する技術の提供

対 価 日本鋼管株式会社がアルビネ社に支払った対価およびその他の費用を、日本B O T
グループ員間に於いて一定の方法で計算された分担比率により支払った。

契約期間 昭和36年10月1日から昭和45年12月31日まで

日新鋼

(2) 設備の状況

(a) 事業設備の概況

昭和41年3月31日現在に於ける当社の事業設備の概要は次の通りである。

(1) 固定資産に対する投下資本及び従業員の配置状況

区 分		建 物		構 築 物	機 械 及 び 装 置	車 輦 及 び 運 般 具	工 具 器 具 及 び 備 品	土 地		計	従 業 員 数
		面 積	金 額					面 積	金 額		
生 産 設 備	周南製鋼所	187,248 ^{m²}	2713,773	354,688	7,029,093	30,120	163,840	638,774 ^{m²}	103,809	10,395,323	2500
	周南製鉄所	194,413	5,143,496	3,954,620	25,556,093	252,082	306,634	697,328	684,606	35,897,531	3,017
	尼崎工場	74,528	1,093,758	83,009	1,714,424	13,848	69,079	(35,063) 79,743	35,764	3,009,882	930
	大阪工場	70,691	1,141,422	33,683	2,729,739	4252	39,386	127,768	14,8815	4,097,297	1,190
	市川工場	21,833	637,963	160,183	1,438,956	2011	24,098	130,749	341,723	2,604,934	334
営 業 設 備	本 社	(4,131) 16,849	322,524	579	—	9,527	44,588	45,424	244,399	621,617	389
	大阪支社	(2,175) 15,894	126,062	476	—	2,983	6,799	41,944	65,912	202,232	118
	名古屋支店	(311) 1,699	40,290	—	40	683	2,836	3,923	22,318	66,167	46
	広島営業所	(469) 330	5,141	—	—	359	1,200	826	5,350	12,050	22
	福岡営業所	(225) 770	5,019	—	—	582	1,072	1,124	2,481	9,154	14
	札幌営業所	(50) 175	1,751	—	—	454	446	350	1,182	3,833	4
合 計		(7,361) 584,430	11,231,199	4,587,238	38,468,345	316,901	659,978	(35,063) 1,767,953	1,656,359	56,920,020	8,564

(注) 面積は建物については延面積で括弧内は借用中のもので外数である。

(ロ) 主要機械の種類

工場名		機械及び装置の名称		数量	年間生産能力	取扱材料	生産品目	休稼の別	
周南製鋼所	南	製鋼設備	弧光式傾注型30t電気炉 〃 6.5t 〃	2基 1〃	109,960 ^t	銑屑 合金	鉄鉄塊	鋼塊	稼動
		熱間圧延設備	均熱炉	2〃	180,000	鋼塊 スラブ	スラブ ステンレス 広巾帯鋼	〃	
			スラブ加熱炉	1〃					
			四重可逆式大型粗圧延機	1〃					
			熱間圧延機(ステツケルミル)	1〃					
	陽	冷間圧延設備	熱延中厚板矯正剪断装置	1〃	51,000 11,700	ステンレス 広巾帯鋼 帯鋼	ステンレス 冷延鋼板 磨帯鋼	〃 〃	
			連続式焼鈍酸洗装置	3〃					
			直火式ペル型焼鈍炉	6カペ 12ベス					
			光輝焼鈍装置	1基					
			冷間圧延機(センジミアミル)	2〃					
徳山	製鋼設備	20段可逆式冷間圧延機(ローンミル)	1〃	33,020	銑屑 合金	鉄鉄板	鋼塊	休止	
		四重可逆式冷間圧延機	6〃						
		高周波誘導炉1t 〃	1〃						
山	鋼片圧延設備	連続式加熱炉	1〃	90,000	鋼塊	スラブ ブレット	〃		
		二重式大型圧延機	1〃						
		連続式加熱炉	2〃					120,000	ブレット スラブ
半連続式帯鋼圧延機	1連								

工場名		機械及び装置の名称	数量	年間生産能力	取扱材料	生産品目	休稼の別
呉 製 鉄 所	製鉄設備	鉄骨鉄皮式700t熔鉱炉	1基	1388000 t	鉄 鉱 石	鉄 鉄	稼 動
		〃 1300t 〃	1〃				
		焼結設備	1式				
		主原料処理設備	1〃				
		副原料処理設備	1〃				
	製鋼設備	上吹純酸素60t転炉	2基	1,040,000	鉄鉄、屑鉄	銅 塊	〃
		メルツ固定式塩基性100t平炉	4〃	680,000	〃 〃		
		弧光式傾注型30t電気炉	1〃	47,900	〃 〃		
		混鉄炉	2〃		合 金 鉄		
	分塊圧延設備	均熱炉	18〃	1,400,000	銅 塊	ス ラ ブ ブ ル ー ム	〃
		四重可逆式粗圧延機	1〃				
		二重可逆式圧延機	1〃				
	帯鋼圧延設備	連続式加熱炉	3〃	1,724,000	ス ラ ブ	帯 鋼	〃
		連続式熱間ストリップ圧延機	2連				
	精整設備	シャーライン	1〃	86000	帯 鋼	鋼 板	〃
尼 崎 工 場	鋼板設備	シャーライン	2〃	274,000	帯 鋼	〃	〃
	亜鉛メッキ設備	特殊連続亜鉛メッキ設備	1〃	30,000	冷延鋼板 (コイル)	亜鉛メッキ コイル	〃
		帯鋼連続亜鉛メッキ設備	1〃	30,000	熱延帯鋼	ペンタイト	〃
	塗装設備	連続式塗装設備	1〃	30,000	亜鉛メッキ コイル	月星カラー	〃
大 阪 工 場	冷間圧延設備	冷間圧延機	7基	36,000	帯 鋼	磨 帯 鋼	〃
		ポット式重油焼鈍炉	9〃				
		ベル型軽油焼鈍炉	28カー 65ベース				
		冷間圧延機	4基				
	冷間圧延設備	電気焼鈍炉	16〃	6,720	鋼 板	磨 鋼 板	〃
		連続式酸洗装置	1連	288,000	帯 鋼	冷 延 鋼 板	〃
		四重可逆式冷間圧延機	1基				
		冷間圧延機(センジミアルミ)	1〃				
市 川 工 場	亜鉛メッキ設備	連続式酸洗装置	1連	66,000	冷 延 鋼 板 コイル	亜鉛鉄板	〃
		連続式亜鉛メッキ装置	1〃				
	塗装設備	連続式塗装設備	1〃	30,000	亜鉛メッキ コイル	月星カラー	〃

日新鋼

(b) 設備の新設、拡充若しくは改修又はそれらの計画

昭和39年度以来の長期設備計画に基づき、銑鉄、鋼材の自給自足、平炉鋼の転炉鋼への切換え、老朽圧延設備の置換え等、各種の設備合理化、体質改善を強力に進めてきたが、当期完成した諸設備をもつて、一応その目的を達成し、完全なる銑鋼一貫の自立体制が確立するに至つた。

1. 当期中に完成の主たる設備

呉 製 鉄 所 熱 間 圧 延 設 備

第 2 高 炉

上記諸設備の完成に伴ない、今後の設備計画は更に一層の自立体制の総合的整備充実、特に品質の向上安定と原価の低減、競争力の強化を図り、もつて体質改善の実をあげ、安定した企業基盤を確立することをめざしている。

2. 現在建設中並びに計画の中の主たる設備（括弧内は完成予定時期）

呉 製 鉄 所 転 炉 設 備 1 基 増 設 （ 4 1 年 下 期 ）

第 1 号 連 続 鑄 造 設 備 新 設 （ 4 1 年 下 期 ）

ホツトコイルスキンプス設備新設（41年下期）

支 払 計 画

（単位 百万円）

工場名	工 事 名 称	予算金額	昭和40年度末迄の支払額	昭和41年度の支払予定	昭和42年度以降の支払予定	工 期	
						着 工	完 工
呉 製 鉄 所	転炉設備増設	1,336		70	1,266	41/4	41/12
	連続鑄造設備新設	1,011		47	964	41/4	42/3
	ホツトコイルスキンプス設備新設	551		37	514	40/12	41/12
	熱延設備増強	1,119		73	1,046	41/4	42/5
	共通附帯設備増強	277		42	235	41/4	42/6
	計	4,294		269	4,025		
市工場	№2連続塗装設備	459		19	440	41/6	42/4
	住宅設備	222		88	134	41/6	42/1
	完了工事			8,253	18,696		
	経常設備費他			1,669			
	合 計			10,298			

41年設備資金計画

（単位 百万円）

収 入		支 出	
借 入 金	7,000	工 事 費	10,298
自 己 資 金	7,142	社 債 償 還	515
		借 入 金 返 済	3,329
合 計	14,142	合 計	14,142

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

最近における生産部門の生産能力(年間)は次の通りである。

(単位 屯)

区 分		4 0 年 9 月 末	4 1 年 3 月 末
製鉄	銑鉄	4 1 0,000	1,388,000
製鋼	平炉鋼塊	680,000	680,000
	転炉鋼塊	1,040,000	1,040,000
	電炉鋼塊	190,880	190,880
	計	1,910,880	1,910,880
圧延	半製品	1,850,000	1,670,000
	熱延鋼材	帯鋼	972,000
		板	360,000
		計	1,332,000
	冷延鋼材	鋼板	345,720
		磨帯鋼	48,750
		計	394,470
加工	亜鉛鉄板	246,000	246,000
	月星カラー	60,000	60,000

(注) 1. 生産能力の算定基礎は次のとおりである。

製銑能力 炉内容積(m^3) $\times 1.7 \times 365$ 製鋼能力(平炉) 1時間当り出鋼能力 $\times 24 \times 365 \times$ 稼働率(転炉) 1回当り良塊量 $\times 1$ 日当り出鋼回数 $\times$ 年間稼働日数(電炉) (鋼浴容積 $\times 0.99 + 0.84$) $\times 8000$ 圧延能力 1時間当り圧延能力 $\times 6,000$ 時間加工能力 加工能力 $\times 6,000$ 時間

2. 生産能力には次工程原料として振替えられるものを含む。

(2) 生 産 実 績

(a) 最近の生産実績

最近2事業年度の生産実績を示すと次の通りである。

(単位: 数量 屯
金額 千円)

区 分 品 種		第76期(自昭和40年4月 至昭和40年9月)				第77期(自昭和40年10月 至昭和41年3月)			
		合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
銅板	板	(43247)	(3115557)	(7208)	(519259)	(59237)	(4314764)	(9873)	(719127)
		237335	17097851	39556	2849642	243794	17757711	40632	2959619
帯鋼	鋼	(302408)	(12082711)	(50401)	(2013786)	(338406)	(13721010)	(56401)	(2286835)
		439606	17564458	73268	2927410	486687	19733211	81115	3288869
磨帯鋼	鋼	(68)	(6312)	(11)	(1052)	(80)	(6839)	(13)	(1140)
		17598	1633411	2933	272235	23160	1979995	3860	329999
亜鉛鉄板	板	(26976)	(1517535)	(4496)	(252923)	(34093)	(1911560)	(5682)	(318593)
		80669	4538035	13445	756339	96451	5407911	16075	901319
月星カラー		(411)	(32682)	(69)	(5447)	(327)	(26195)	(55)	(4366)
		27360	2175640	4560	362606	32322	2589251	5387	431542
計		(373110)	(16754797)	(62185)	(2792467)	(432143)	(19980368)	(72024)	(3330061)
		802568	43009395	133762	7168232	882414	47468079	147069	7911348
銑鉄	鉄	(272841)	(5729661)	(45474)	(954944)	(308112)	(6470352)	(51352)	(1078392)
		272841	5729661	45474	954944	308112	6470352	51352	1078392
鋼塊		(440240)	(15932286)	(73373)	(2655381)	(529171)	(17518735)	(88195)	(2919789)
		440395	15937895	73399	2656316	529213	17520125	88202	2920021
鋼片		(357073)	(15386990)	(59512)	(2564498)	(443808)	(17249042)	(73968)	(2874840)
		373300	16086244	62217	2681041	457811	17793282	76302	2965547

(注) 1. 生産金額は当該中の平均売上単価により算出した。

2. 各上段括弧内は次工程原料として振替えられたもので内数である。

日新鋼

(b) 生産能力と実績との比較

(単位 屯)

品 種	区 分	第76期(自昭和40年4月 至昭和40年9月)			第77期(自昭和40年10月 至昭和41年3月)		
		生産能力	生産実績	操業率	生産能力	生産実績	操業率
鉄	鉄	410,000	272,841	133.1%	1,388,000	308,112	44.4%
銅	塊	1,910,880	440,395	46.1	1,910,880	529,213	55.4
銅	片	1,850,000	373,300	40.4	1,670,000	457,811	54.8
銅	板	705,720	237,335	67.3	705,720	243,794	69.1
帯	銅	972,000	439,606	90.5	2,024,000	486,687	48.1
磨 帯	銅	48,750	17,598	72.2	47,700	23,160	97.1
亜鉛鉄板		246,000	80,669	65.6	246,000	96,451	78.4
月星カラー		60,000	27,360	91.2	60,000	32,322	107.7
計		6,203,350	1,889,104	60.9	8,052,300	2,177,550	54.1

- (注) 1. 生産能力は年間の能力であるため、操業率は年間に換算して算出した。
2. 亜鉛鉄板月星カラーの生産量中に新星鉄板への委託生産量を含んでいる。

(c) 主要原材料の需給状況及び価格の推移

(1) 主要原材料の需給状況

(単位 屯)

区 分	品 名	鉄 鉱 石	屑 鉄	ホットコイル	鍍金用原板
40年9月末在庫		64,420	13,763	960	1,880
当期入手量		376,227	87,210	32,204	38,069
当期使用量		370,524	90,951	33,014	38,273
41年3月末在庫		70,123	10,022	150	1,676
入手経路		三菱商事(株)他	三井物産(株)他	八幡製鉄(株)他	八幡製鉄(株)他
用途		鉄 鉄 用	銅 塊 用	冷延銅板用	亜鉛鉄板用

(ロ) 主要原材料の価格推移表

(単位 円/屯)

品 名	月 別	40/10月	11月	12月	41/1月	2月	3月
鉄 鉱 石		4,909	4,733	5,080	5,072	4,759	4,987
屑 鉄		17,480	17,050	17,220	16,563	16,423	17,471
ホ ッ ト コ イ ル		37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000
鍍 金 用 原 板		45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受 注 状 況

最近二事業年度の受注高及び受注残高を示すと次の通りである。

(イ) 受 注 高

(単位 数量: 屯
金額: 千円)

期 別 品 種 別	第 7 6 期 (自昭和 4 0 年 4 月 至昭和 4 0 年 9 月)		第 7 7 期 (自昭和 4 0 年 10 月 至昭和 4 1 年 3 月)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
銅 板	203,353	15,018,740	178,162	13,014,310
帯 銅	166,015	6,632,496	148,374	6,037,343
磨 帯 銅	16,937	1,556,537	21,355	1,799,707
亜鉛鉄板	46,978	2,644,198	44,648	2,528,685
月星カラー	33,139	2,641,439	29,683	2,379,099
半製品その他	41,160	1,540,739	53,772	1,905,750
計	507,582	30,034,149	475,994	27,664,894

(ロ) 受 注 残 高

(単位 数量: 屯
金額: 千円)

期 別 品 種 別	第 7 6 期 (昭和 4 0 年 9 月末)		第 7 7 期 (昭和 4 1 年 3 月末)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
銅 板	41,610	2,995,920	35,421	2,582,191
帯 銅	35,786	1,442,176	27,858	1,142,178
磨 帯 銅	4,447	413,571	3,607	315,867
亜鉛鉄板	4,973	281,969	5,063	286,819
月星カラー	2,526	201,070	3,261	261,206
半製品その他	1,472	55,200	2,645	93,898
計	90,814	5,389,906	77,855	4,682,159

(ハ) 今後の生産計画

昭和 4 1 年度 9 月期の生産計画は次のとおりである。

(単位 屯)

品 種	区 分	第 1 / 4 半期 (4 月 ~ 6 月)	第 2 / 4 半期 (7 月 ~ 9 月)	合 計
鉄	鉄	256,700	277,840	534,540
銅	塊	320,175	345,600	665,775
半 製 品		264,945	293,960	558,905
銅	板	136,636	150,420	287,056
帯 銅		256,400	274,960	531,360
磨 帯 銅		14,746	14,890	29,636
亜鉛鉄板		42,620	13,500	86,120
月星カラー		13,800	17,100	30,900
計		1,306,022	1,418,270	2,724,292

日新鋼

(4) 販 売 実 績

当社の製品は指定問屋及び貿易商社を通じて国内需要家及び海外に輸出販売している。亜鉛鉄板は日本鉄板株式会社をステンレスはステンレス鋼板株式会社を国内総代理店に指定して販売を行なわしめている。

(a) 最近2事業年度の販売実績

(単位 数量：屯
金額：千円)

区 分 品 種	第76期(自昭和40年4月 至昭和40年9月)				第77期(自昭和40年10月 至昭和41年3月)			
	合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 板	(8,227) 193,867	(2075,825) 13,966,322	(1,371) 32,311	(345,971) 2,327,720	(9,368) 184,351	(1,895,539) 13,428,039	(1,561) 30,725	(315,923) 2,238,006
帯 鋼	(13,175) 163,755	(478,808) 6,542,792	(2,196) 27,292	(79,801) 1,090,465	(9,545) 156,302	(333,938) 6,337,341	(1,590) 26,050	(55,656) 1,056,223
磨 帯 鋼	(1,513) 16,923	(83,853) 1,570,751	(252) 2,820	(13,975) 261,792	(2,800) 22,195	(142,594) 1,897,411	(466) 3,699	(23,765) 316,235
亜鉛鉄板	(7,867) 48,718	(464,496) 2,737,509	(1,311) 8,120	(77,416) 456,251	(7,860) 44,558	(424,695) 2,523,835	(1,309) 7,426	(70,782) 420,639
月星カラー	(9) 32,506	(721) 2,584,830	(15) 5,418	(120) 430,805	(145) 28,948	(11,322) 2,318,963	(24) 4,825	(1,886) 386,493
半製品その他	41,103	1,534,781	6,851	255,797	(50) 52,599	(50,40) 1,867,052	(8) 8,766	(839) 311,175
計	(30,791) 496,872	(3,103,703) 28,936,985	(5,131) 82,811	(517,283) 4,822,830	(29,768) 488,953	(281,312) 2,837,264	(4,961) 81,492	(468,855) 4,728,773

(注) 括弧内は輸出を示し、内数である。

(b) 主要製品販売価格の推移

(単位 円)

品 名	規格	ゲ ー ジ	単位	10月	11月	12月	1月	2月	3月
鋼 板	普通鋼	厚 巾 厚 0.4%×914%×1.829%	屯	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000
	〃	3.2%(切 板)	〃	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000
帯 鋼	〃	厚 巾 1.6~3.6%×100~160%	〃	39,500	39,500	39,500	39,500	39,500	39,500
磨 帯 鋼	〃	厚 巾 1.0~1.4%×90~130%	〃	63,600	63,600	62,000	63,700	63,300	63,800
亜鉛鉄板	〃	厚 巾 長 #31×914%×1.829%	〃	65,800	59,200	57,800	57,800	65,800	65,500
月星カラー	〃	厚 巾 長 #31×914%×1.829% (片 面)	〃	80,200	78,900	76,300	78,900	84,000	82,000

(注) 販売価格は口銭込の価格である。

第 4 経 理 の 状 況

第77期(昭和40年10月1日から昭和41年3月31日まで)の財務諸表について証券取引法第193条の2に
基き公認会計士服部定雄氏の監査を受け、下記の通り監査報告書をうけております。

監 査 報 告 書

事業年度 昭和40年10月 1日から
(第77期) 昭和41年 3月31日まで

日新製鋼株式会社

代表取締役社長 岡 田 儀 一 殿

作 成 日 昭和41年6月28日

事務所所在地 東京都中央区八重洲4丁目5番地6

事務所名 公認会計士服部定雄事務所

公 認 会 計 士

服部定雄 

1. 監 査 概 要

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている貴社の
昭和40年10月1日から昭和41年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、
損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書、および附属明細表について監査を行った。

この監査にあたって、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施
した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則および手続は、下記(1)を除いて一般に公正妥当と認められる企業
会計の基準に準拠し、かつ、下記(2)を除いて前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、
財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

(1) 会社は特定引当金たる特別償却引当金579,856千円を目的外に取崩し、繰越欠損金減少項目とした。こ
の結果同額だけ繰越欠損金期末残高は少なく表示されている。

(2) 会社は、損益計算書脚注(4)に記載されている通り、粗鋼減産に関連する機械設備の一部の減価償却方法を定
率法から定額法に変更した。この変更は鉄鋼事業の現況を考慮すると、やむを得ぬ処置と考える。

上記の変更により前事業年度と全一の基準に従った場合に比し、減価償却費は718,921千円減少したの
で当期純損失は同額だけ少なく表示されている。

以上を総合して、私は、上記の財務諸表は、貴社の昭和41年3月31日の財政状態と同日に終る事業年度の
経営成績とを適正に表示しているものと認めた。

3. 会社と私との利害関係

貴社と私との間には利害関係はない。

以 上

I 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

勘 定 科 目	第 7 6 期				第 7 7 期				増 減 (△)
	(昭和 4 0 年 9 月 3 0 日 現在)				(昭和 4 1 年 3 月 3 1 日 現在)				
【 資 産 の 部 】				%				%	
I 流 動 資 産									
1. 現 金 及 び 預 金		7,736,387				8,194,310			457,923
2. 受 取 手 形※1									
(1)一般取引先受取手形	3,122,316				2,854,492				
(2)関係会社受取手形	1,981,623	5,103,939			1,260,971	4,115,463			△ 988,476
3. 売 掛 金									
(1)一般取引先売掛金	2,059,475				2,144,843				
(2)関係会社売掛金	3,481,228	5,540,703			2,818,282	4,963,125			△ 577,578
4. 有 価 証 券		750,775				577,348			△ 173,427
5. 製 品		3,582,909				3,652,360			69,451
6. 副 産 物		487,824				416,816			△ 71,008
7. 半 製 品		2,478,943				2,511,575			32,632
8. 原 料		1,387,195				1,000,948			△ 386,247
9. 仕 掛 品		2,572,551				2,811,560			239,009
10. 貯 蔵 品		2,529,902				3,153,847			623,945
11. 前 渡 金		14,234				9,952			△ 4,282
12. 前 払 費 用		596,276				628,187			31,911
13. 短 期 貸 付 金		976,571				846,449			△ 130,122
14. その他の流動資産									
(1) 関係会社短期債権	189,960				209,364				
(2) その他の流動資産	389,837	579,797			507,711	717,075			137,278
貸 倒 引 当 金		△ 300,970				△ 237,577			63,393
(流 動 資 産 合 計)			34,037,036	37.0			33,361,438	32.3	△ 675,598
II 固 定 資 産									
(1) 有形固定資産 ※2									
1 建 物	12,623,405				14,114,043				
減価償却引当金	△ 2,565,025	10,058,380			△ 2,882,844	11,231,199			1,172,819
2. 構 築 物	4,634,059				5,723,223				
減価償却引当金	△ 1,003,348	3,630,711			△ 1,135,985	4,587,238			956,527
3. 機 械 及 び 装 置	43,336,528				55,493,790				
減価償却引当金	△ 15,705,763	27,630,765			△ 17,025,445	38,468,345			10,837,580
4. 車 輦 及 び 運 搬 具	738,147				768,046				
減価償却引当金	△ 423,066	315,081			△ 451,145	316,901			1,820

5. 工具器具及び備品	1,420,277				1,564,018				
減価償却引当金	△ 781,161	639,116			△ 904,040	659,978			20,862
6. 土地		1,633,501				1,656,359			22,858
7. 建設仮勘定		6,115,023				4,771,084			△ 1,343,939
有形固定資産計		50,022,577				61,691,104			11,668,527
(2) 無形固定資産									
1. 施設利用権		148,888				141,759			△ 7,129
2. その他の無形固定資産		17,713				16,148			△ 1,565
無形固定資産計		166,601				157,907			△ 8,694
(3) 投資									
1. 投資有価証券 ※3		3,730,564				3,833,600			103,036
2. 関係会社株式		1,048,234				1,056,234			80,000
3. 出資金		43,388				46,926			35,388
4. 長期貸付金		1,176,196				312,553			△ 863,643
5. 関係会社長期貸付金		879,777				801,109			△ 78,668
6. 更正債権等 ※4	-	-			1,494,438				
貸倒引当金	-	-			△ 303,851	1,190,587			1,190,587
7. その他の投資		392,141				419,148			27,007
投資計		7,270,300				7,660,157			389,857
(固定資産合計)			57,459,478	625			69,509,168	672	12,049,690
Ⅲ 繰延勘定									
1. 前払費用		52,578				96,696			44,118
2. 新株発行費		80,209				60,157			△ 20,052
3. 社債発行差金		29,061				23,927			▲ 5,134
4. 開発費		208,602				344,803			136,201
5. 試験研究費		60,141				64,798			4,657
(繰延勘定合計)			430,591	0.5			590,381	0.5	159,790
資産合計			91,927,105	1000			103,460,987	1000	11,533,882
【負債の部】									
Ⅰ 流動負債									
1. 支払手形 ※5									
(イ) 一般取引先支払手形	12,370,246				12,394,421				
(ロ) 関係会社支払手形	940,490	13,310,736			685,331	13,079,752			△ 230,984
2. 買掛金									
(イ) 一般取引先買掛金	5,668,333				6,314,455				
(ロ) 関係会社買掛金	171,615	5,839,948			131,666	6,446,121			606,173
3. 短期借入金		9,664,740				9,795,000			130,260
4. 一年以内に返済される長期借入金(一部担保付)		3,236,480				3,468,884			232,404
5. 一年以内に償還される社債(担保付)		184,000				189,000			5,000
6. 一年以内に返済される長期未払金(一部担保付)		1,981,166				3,076,300			1,095,134
7. 未払金		7,383,037				11,981,070			4,598,033
8. 未払費用		808,508				888,165			79,657

日新鋼

9. 前 受 金		447,408			722,207		274,799	
10. 預 り 金		102,244			101,433		△ 811	
11. 前 受 収 益		106,656			63,725		△ 42,931	
12. その他の流動負債								
㌦ 設備関係支払手形	3,222,602			3,330,098				
㌦ 従業員預り金	1,727,087			1,758,073				
㌦ 関係会社短期負債	387,015	5,336,704		406,966	5,495,137		158,433	
(流動負債合計)			48,401,627	52.7		55,306,794	53.5	6,905,167
II 固 定 負 債								
1. 社債(担保付)		3,839,000			3,745,500		△ 93,500	
2. 短期借入金 (一部担保付)		10,659,486			13,435,119		2,775,633	
3. 退職給与引当金		652,716			704,433		51,717	
4. 長期未払金 (一部担保付)		5,390,059			8,417,664		3,027,605	
(固定負債合計)			20,541,261	22.3		26,302,716	25.4	5,761,455
III 特定引当金								
1. 特別償却引当金		603,650			—		△603,650	
(特定引当金合計)			603,650	0.7		—	△603,650	
負 債 合 計			69,546,538	75.2		81,609,510	78.9	12,062,972
【資 本 の 部】								
I 資 本 金			21,600,000	23.5		21,600,000	20.9	—
授權株式数	(57,600万株)				(57,600万株)			
発行済株式数	(43,200万株)				(43,200万株)			
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		966,200			966,200		—	
2. 再評価積立金		93,963			93,963		—	
(資本剰余金合計)			1,060,163	1.1		1,060,163	1.0	—
III 欠 損 金								
1. 利益準備金		870,000			870,000		—	
2. 当期末処理欠損金		1,149,596			1,678,686		529,090	
			279,596	△0.3		808,686	△0.8	529,090
資 本 合 計			22,380,567	24.3		21,851,477	21.1	△529,090
負債資本合計			91,927,105	100.0		103,460,987	100.0	11,533,882

(脚注)

第 7 6 期	第 7 7 期
※1. このほか受取手形割引高 9,662,884千円 (内関係会社 4,615,307千円)	※1. このほか受取手形割引高 10,136,232千円 (内関係会社 4,148,958千円)
※2. このうち建物 3,881,426千円、構築物 2,854,887千円、機械及び装置 14,343,777千 円、車輛及び運搬具 108,562千円、工具器具 及び備品 14,523千円、土地 323,273千円 は、社債 4,023,000千円及び長期借入金 8,249,400千円及び長期未払金 339,000 千円の工場財団抵当に供されている。	※2. このうち建物 7,130,670千円、構築物 3,379,465千円、機械及び装置 24,036,698千 円、車輛及び運搬具 186,171千円、工具器具 及び備品 16,675千円、土地 668,550千円 は、社債 3,934,500千円、長期借入金 8,411,000千円及び長期未払金 339,000 千円の工場財団抵当に供されている。
※3.(イ)このうち簿価 2,533,559千円は長期借入金 1,334,550千円の担保に供している。 (ロ)一部の銘柄については時価が著しく低落したの で評価換してある。	※3.(イ)このうち簿価 2,849,898千円は長期借入金 1,698,350千円の担保に供している。 (ロ)一部の銘柄については時価が著しく低落したの で評価換してある。
	※4.(イ)当期より、長期滞り債権については、固定資産中 の投資項目に「更生債権等」という科目を新設し これに対応する貸倒引当金も当該科目から控除す る形式で表示した。 (ロ)「更生債権等」についての担保による補填可能見 積額は 886,736千円である。
※5. このほか設備関係の支払に発行したものは、その 他の流動負債に記載してある。	※5. このほか設備関係の支払に発行したものは、その 他の流動負債に記載してある。

保 証 債 務		
下記の会社の金融機関よりの借入金に対して、それぞれ保証を行つている。		
	(第 7 6 期)	(第 7 7 期)
月 星、運 輸 株式会社	36,160千円	85,300千円
日 新 亜 鉛 鍍 金	45,114	45,117
月星ステンレス工業	191,556	217,464
新 星 鉄 板	144,005	131,434
不二ハウス工業	70,000	62,500
呉 工 機	5,590	10,000
サンウエーブ工業	55,000	54,986
三 晃 金 属 工 業	100,000	—
月 星 工 業	93,000	636,900
合 計	740,425	1,243,701

日新鋼

(2) 損 益 計 算 書

(単位 千円)

摘 要	第76期 自昭和40年4月1日 至昭和40年9月30日			第77期 自昭和40年10月1日 至昭和41年3月31日			増 減
I 売 上 高			%			%	
一般取引先売上高							
(1) 総 売 上 高	17,265,541			18,233,117			
(2) 売上値引及び戻り高 差 引	△ 127,203 17,138,338			△ 88,271 18,144,846			
関係会社売上高							
(1) 総 売 上 高	11,879,722			10,344,807			
(2) 売上値引及び戻り高 差 引	△ 81,075 11,798,647	28,936,985	100.0	△ 117,012 10,227,795	28,372,641	100.0	△ 564,344
II 売 上 原 価							
(1) 製品期首棚卸高	5,059,046			3,582,909			
(2) 当期製品製造原価 計	22,626,142 27,685,188			23,663,047 27,245,956			
(3) 他勘定振替高※1	△ 64,771			△ 62,249			
(4) 製品期末棚卸高 売上総利益	△ 3,582,909 4,899,477	24,037,508	83.1 16.9	△ 3,652,360 4,841,294	23,531,347	82.9 17.1	△ 506,161 58,183
III 販売費及一般管理費							
(1) 販売手数料	2,488,133			2,058,007			
(2) 運送諸掛	1,485,995			1,451,986			
(3) 貸倒引当金繰入差額	41,051			—			
(4) 役員報酬	30,300			28,420			
(5) 従業員給料	230,554			234,628			
(6) 従業員賞与	92,555			88,133			
(7) 退職給与引当金繰入額	10,115			13,990			
(8) 法定福利費	12,620			14,476			
(9) 厚生費	21,145			16,600			
(10) 旅費交通費	44,482			44,516			
(11) 交際費	45,608			46,712			
(12) 消耗品費	29,846			29,320			
(13) 減価償却費	46,935			51,647			
(14) 租税公課	6,291			6,100			
(15) 広告宣伝費	8,490			9,623			
(16) 通信費	22,400			24,030			
(17) 会費	22,031			21,606			
(18) 賃借料	49,054			57,391			
(19) 試験研究費	6,197			7,785			
(20) 雑費	106,287	48,00,089	16.6	151,130	4,356,100	15.3	△ 443,989
営業利益		99,388	0.3		485,194	1.8	385,806

Ⅳ 営業外収益							
(1) 受 取 利 息	519,398			466,370			
(2) 受 取 配 当 金	131,080			113,655			
(3) 雑 益	75,937	726,415	25	141,019	721,044	25	△ 5,371
当 期 総 利 益		825,803	28		1,206,238	4.3	380,435
Ⅴ 営業外費用							
(1) 支 払 利 息 及 び 割 引 料	1,711,353			1,849,939			
(2) 社 債 利 息	156,500			148,886			
(3) 社 債 発 行 差 金 償 却	5,357			5,134			
(4) 事 業 税	78,106			—			
(5) 新 株 発 行 費 償 却	20,052			20,052			
(6) 雑 損	26,878	1,998,246	6.9	44,393	2,068,404	7.3	70,158
当 期 純 損 失		1,172,443	△ 4.1		862,166	△ 3.0	△ 310,277

(注) 1. 製品、副産物、半製品、原料、仕掛品および貯蔵品の評価基準は移動平均法による低価法、棚卸方法は実地棚卸により帳簿棚卸を修正している。

2. ※ 1. 販売費（荷造梱包）他振替高である。

3. 減価償却実施状況

	76期	77期
普通償却範囲額	2,119,729千円	1,972,557千円
減価償却実施額	2,141,951	2,008,564
(うち租税特別措置法 に基づく割増償却額)	(22,222)	(36,007)

4. 当期（第77期）より固定資産のうち機械及び装置の一部について、減価償却方法を定率法から定額法に変更した。

償却方法の変更による減価償却費の減少額は概算718,921千円である。

日新鋼

(附) 比較製造原価明細表

(単位 千円)

摘 要	第 7 6 期		第 7 7 期		増 減
	自昭和40年4月 1日 至昭和40年9月30日		自昭和40年10月1日 至昭和41年3月31日		
	金 額	比率	金 額	比率	
原 材 料 費		%		%	
期首原材料棚卸高	6,827,150		6,883,864		
当期原材料購入高	16,135,125		17,211,389		
他勘定振替高 ※1	△ 226,689		△ 150,370		
計	22,735,586		23,944,883		
期末原材料棚卸高	6,883,864		7,083,186		
当期原材料費	15,851,722	71.3	16,861,697	69.8	1,009,975
労 務 費					
賃 金	1,484,506		1,492,972		
給 料	355,889		357,773		
雑 給	75,883		71,254		
従業員賞与	438,410		428,406		
退職給与引当金繰入額	114,326		116,644		
法定福利費	137,359		149,055		
当期労務費	2,606,373	10.5	2,616,104	10.8	9,731
経 費					
厚生費	89,348		99,511		
電力費	642,489		649,975		
ガス、水道料	72,300		115,165		
修繕費	348,931		352,683		
外注加工費	556,911		584,915		
支払運賃	172,011		164,510		
租税公課	182,650		182,006		
旅費交通費	17,795		20,068		
賃借料	111,281		125,117		
減価償却費	2,095,016		1,956,917		
開発費償却費	34,047		36,683		
その他の経費	263,676		402,284		
当期経費	4,586,455	18.2	4,689,834	19.4	103,379
当期製造費用	23,044,550	100.0	24,167,635	100.0	1,123,085
期首仕掛品棚卸高	2,230,974		2,572,551		341,577
他勘定振替高 ※2	△ 76,831		△ 265,579		△ 188,748
期末仕掛品棚卸高	△ 2,572,551		△ 2,811,560		△ 239,009
当期製品製造原価	22,626,142		23,663,047		1,036,905

(注) 1. 原価計算の方法は工程別総合原価計算法によつてゐる。

2. ※1販売費(荷造梱包)他振替高である。

※2資産他振替高である。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	第 7 6 期		第 7 7 期	
	自昭和40.4.1～至昭和40.9.30		自昭和40.10.1～至昭和41.3.31	
I 前期未処分利益剰余金		533,469		—
II 任意積立金取崩高				
1. 別途積立金取崩		220,000		—
III 前期利益剰余金処分類				
1. 利益準備金	64,000		—	
2. 配当金	635,040		—	
3. 役員賞与金	6,000	705,040	—	—
繰越利益剰余金(第76期)		48,429		
繰越欠損金(第77期)				1,149,596
IV 繰越利益剰余金増加高(第76期)				
繰越欠損金減少高(第77期)				
1. 固定資産売却益	18,624		31,372	
2. 前期損益修正 ※1.	27,430		—	
3. 特別償却引当金取崩益 ※2.	—	46,054	579,856	611,228
V 繰越利益剰余金減少高(第76期)				
繰越欠損金増加高(第77期)				
1. 有価証券評価損	23,285		10,125	
2. 固定資産売却却損	48,351		—	
3. 債権償却特別勘定引当損 ※3.	—	71,636	268,027	278,152
繰越利益剰余金期末残高(第76期)		22,847		
繰越欠損金期末残高(第77期)				816,520
VI 当期純損失		1,172,443		862,166
当期末処理欠損金		1,149,596		1,678,686
(うち未処理欠損金当期増加高)		1,198,025		529,090

注 ※1. 前期の納税引当金の繰戻額である。

※2. 特別償却引当金を取崩して利益に繰入れたものである。

※3. 更生債権等に対して税法限度額まで設定したものである。

(4) 欠損金処理計算書

項 目	期 別	第76期(昭和40年9月30日)	第77期(昭和41年3月31日)
	株主総会承認日	昭和40年11月27日	昭和41年5月28日
I 当期末処理欠損金		1,149,596	1,678,686
II 欠損金処理額		0	0
III 次期繰越欠損金		1,149,596	1,678,686

日新鋼

(5) 附 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表

(単位 千円)

	銘 柄	一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	(投資有価証券)	円	株			
	八幡製鉄(株)	50	11,455,645	479,719	479,719	(1)取得価額の算定基準は移動平均法 (2)貸借対照表計上額は原価法による。
	岩井産業(株)	"	3,380,000	169,132	169,132	
	加納鉄鋼(株)	"	927,000	46,266	46,266	
	日産自動車(株)	"	600,000	74,188	74,188	
	いすゞ自動車(株)	"	966,666	93,863	85,066	
	東洋工業(株)	"	500,000	62,835	62,835	
	新家工業(株)	"	792,000	79,250	79,250	
	不二ハウス工業(株)	"	960,000	48,000	48,000	
	丸一鋼管(株)	"	1,000,000	143,120	143,120	
	太平洋ニッケル(株)	500	300,000	150,000	150,000	
	サンウエーブ工業(株)	50	13,094,000	593,522	282,583	
	(株)三和銀行	"	6,160,000	303,546	303,315	
	(株)大和銀行	"	1,815,960	86,208	86,208	
	(株)日本興業銀行	"	1,584,000	75,960	75,960	
	(株)東海銀行	"	1,000,000	55,548	55,548	
	(株)千葉銀行	"	500,000	122,500	122,500	
	(株)日本長期信用銀行	500	130,000	68,464	68,464	
	大井証券(株)	50	1,530,000	76,500	76,500	
	岩井不動産(株)	500	160,000	80,000	80,000	
	三菱銀行他88銘柄		13,436,886	1,082,630	925,448	
	計		60,292,157	3,891,251	3,414,102	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額		
	(投資有価証券)					
	広島県事業債	48,800	48,800	48,800		
	呉市事業債	40,362	40,362	40,362		
	尼崎市事業債	9,310	9,310	9,310		
	鉄 道 債	7,800	7,711	7,711		
	電 信 電 話 債	6,185	3,254	3,254		
	(小 計)	112,457	109,437	109,437		
	(一時所有の有価証券)					
	電 信 電 話 債	14,086	7,012	7,012		
	計	126,543	116,449	116,449		

種類及び銘柄		取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計上額	摘 要
その他の 有価証券	(投資有価証券)			
	長期信用銀行債	4 0, 0 0 0	4 0, 0 0 0	
	日本不動産銀行債	5 5, 0 0 0	5 5, 0 0 0	
	投資信託受益証券	2 1 3, 7 6 1	2 1 3, 7 6 1	
	出 資 証 券	1, 3 0 0	1, 3 0 0	
	(小 計)	3 1 0, 0 6 1	3 1 0, 0 6 1	
	(一時所有の有価証券)			
	長期信用銀行債	5 0, 0 0 0	5 0, 0 0 0	
	農 林 債 券	1 3, 1 7 8	1 3, 1 7 8	
	商 工 債 券	1 9, 4 0 8	1 9, 4 0 8	
	その他の金融債	5, 0 0 0	5, 0 0 0	
	投資信託受益証券	6 9, 6 5 0	6 9, 6 5 0	
	貸付信託受益証券	4 1 3, 1 0 0	4 1 3, 1 0 0	
	(小 計)	5 7 0, 3 3 6	5 7 0, 3 3 6	
計		8 8 0, 3 9 7	8 8 0, 3 9 7	
合 計		4, 8 8 0, 0 9 8	4, 4 1 0, 9 4 9	

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建 物	12,623,405	(2,462) 1,504,811	(3,601) 14,173	14,114,043	2,882,844	11,231,199
構 築 物	4,634,059	(9,313) 1,095,818	(1,263) 6,654	5,723,223	1,135,985	4,587,238
機械及び装置	43,336,528	(45) 12,196,479	(13,340) 39,217	55,493,790	17,025,445	38,468,345
車輛及び運搬具	738,147	64,604	34,705	768,046	451,145	316,901
工具器具及び備品	1,420,277	(2,895) 146,532	(112) 2,791	1,564,018	904,040	659,978
土 地	1,633,501	(3,601) 24,578	1,720	1,656,359	—	1,656,359
建設仮勘定	6,115,023	13,718,353	15,062,292	4,771,084	—	4,771,084
合 計	70,500,940	(18,316) 28,751,175	(18,316) 15,161,552	84,090,563	22,399,459	61,691,104

(注) 括弧内の数字は有形固定資産の勘定科目の変更による振替で内数である。

建設仮勘定減少額には無形固定資産への振替額47,786千円を含む。

日新鋼

著しい増減内容

建	物	
(呉製鉄所)	転炉建家	89,690千円
(")	鋼片帯鋼工場建家	121,866
(")	新熱延建家	1,076,072
(")	鋳床操業床建家	24,149
(大阪工場)	新圧延工場建家	120,535

構	築	物	
(呉製鉄所)	第2高炉関係		33,214千円
(")	分塊熱延関係		133,701
(")	第1.2埠頭関係		91,870
(")	第1主原料ヤード関係		649,875
(")	軌道関係		113,872
(")	給配水設備関係		51,621

機	械	及	び	装	置	
(市川工場)	薄板シャーライン					109,681千円
(")	連続亜鉛メッキ設備					41,005
(大阪工場)	第3レバース圧延機					78,665
(尼崎工場)	広巾シャーライン					27,794
(呉製鉄所)	第2号高炉					2,861,409
(")	転 炉					84,412
(")	熱 延 設 備					7,500,859
(")	原料処理設備					733,223
(")	ロールグラインダー					105,994
(")	ガス清浄設備					167,867
(")	給排水設備					90,846
(")	送風機駆動タービン設備					156,621
(周南製鋼所)	帯鋼被膜塗装設備					30,298
(")	広帯鋼ベル型焼鈍炉					36,551

建	設	仮	勘	定	増	加	額	
(市川工場)	連続亜鉛メッキ設備							27,964千円
(")	薄板シャーライン設備							8,474
(")	Y G装置							7,235
(大阪工場)	広帯鋼増強設備							106,708
(")	連続剪断装置他							27,169
(尼崎工場)	帯鋼鋼板加工設備							49,900
(呉製鉄所)	転炉設備							79,325
(")	分塊熱延設備							7,711,492
(")	共通附帯設備							103,318
(")	第2高炉設備							4,671,706
(")	40年度生産設備増強							742,898
(周南製鋼所)	冷延設備増設附帯工事							50,589
(")	広帯鋼工場増築工事							13,508

(c) 無形固定資産明細表

資産総額の百分の一以下の為省略。

(d) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 新々商事(株)	50 ^円	3,000,000 ^株	150,000	150,000					3,000,000 ^株	150,000	150,000	取原 得価 法に よる。 定基 準は 移動 平均 法に より 貸借 対照 表計 上額は
新 星 鉄 板 (株)	500	600,000	300,000	300,000					600,000	300,000	300,000	
日新亜鉛鍍金(株)	"	120,000	60,000	60,000					120,000	60,000	60,000	
理研ステンレス工業(株)	"	16,000	8,000	8,000					16,000	8,000	8,000	
月 星 運 輸 (株)	50	911,500	45,134	45,134					911,500	45,134	45,134	
月星アート工業(株)	500	4,000	2,000	2,000	16,000	8,000			20,000	10,000	10,000	
日 本 鉄 板 (株)	"	60,000	30,000	30,000					60,000	30,000	30,000	
ステンレス鋼板(株)	"	60,000	30,000	30,000					60,000	30,000	30,000	
月 星 工 業 (株)	"	500,000	250,000	250,000					500,000	250,000	250,000	
月星ステンレス工業(株)	"	140,000	87,500	87,500					140,000	87,500	87,500	
東 洋 鋼 管 (株)	50	612,000	30,600	30,600					612,000	30,600	30,600	
式 呉 工 機 (株)	500	6,000	3,000	3,000					6,000	3,000	3,000	
新日本企業(株)	"	100,000	50,000	50,000					100,000	50,000	50,000	
日 新 酸 素 (株)	"	4,000	2,000	2,000					4,000	2,000	2,000	
計		6,133,500	1,048,234	1,048,234	16,000	8,000	-	-	6,149,500	1,056,234	1,056,234	

(注) 新々商事(株) 同社の発行済株式総数3,000,000株、その全株を当社が保有し、当社製品の一部を販売している。なお、当社役員5名は同社役員を兼務している。

日本鉄板(株) 同社の発行済株式総数180,000株、当社保有株式数は60,000株で、当社製品の一部を販売している。なお、当社役員4名は同社の役員を兼務している。

ステンレス鋼板(株) 同社の発行済株式総数180,000株、内当社保有株式数は60,000株で、当社製品の一部を販売している。なお、当社役員3名は同社の役員を兼務している。

日新鋼

(e) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(短期貸付金)					
東洋銅管 ㈱	103,000			103,000	最終返済期限 昭和42年 3月 利息日歩2.1銭
新日本企業 ㈱	164,574	23,656		188,230	" " 42年 2月 " 2.7銭
月星アート工業 ㈱		20,772	6,445	14,327	" " 41年11月 " 2.1銭
月星ステンレス工業 ㈱		92,000		92,000	" " 42年 3月 " 2.1銭
月星工業 ㈱	243,626	482,000	346,626	379,000	" " 42年 2月 " 2.1銭
日新亜鉛鍍金 ㈱	30,231	30,166	36,786	23,611	" " 41年12月 " 2.1銭
新々商事 ㈱	25,000		8,000	17,000	" " 41年 5月 " 2.1銭
理研ステンレス工業 ㈱	14,407	189,654	184,061	20,000	" " 41年 8月 " 2.1銭
短期貸付金計	580,838	838,248	581,918	837,168	
(長期貸付金)					
東洋銅管 ㈱	155,400			155,400	最終返済期限 昭和44年 3月 利息無利息
日本鉄板 ㈱	210,000			210,000	" " 49年 1月 " 日歩2.7銭(一部2.1銭)
日新亜鉛鍍金 ㈱	57,500		3,000	54,500	" " 50年 4月 " " 2.7銭
月星ステンレス工業 ㈱	120,410		77,000	43,410	" " 44年 3月 " " 2.7銭(一部2.1銭)
理研ステンレス工業 ㈱	18,140		4,680	13,460	" " 42年12月 " " 2.7銭(一部無利息)
月星アート工業 ㈱	23,991	17,373	11,361	30,003	" " 46年 3月 " " 2.7銭
新日本企業 ㈱	282,336			282,336	" " 42年 3月 " " 2.1銭(一部2.7銭)
呉工機 ㈱	12,000			12,000	" " 41年11月 " " 2.7銭
長期貸付金計	879,777	17,373	96,041	801,109	
合 計	1,460,615	855,621	677,959	1,638,277	

(注) 短期貸付金は貸借対照表上は短期貸付金に含めている。

(f) 社債明細表

(単位 千円)

銘 柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	内一年以内償還額	発行価格	利率	担保(種類、目的物及び順位)	償還期限
日新製鋼第1回い号 物上担保付社債	34.11.25	200,000	32,000	168,000	168,000	98.00	7.5	オープンエンドモアゲージ 大阪工場財団第1順位、呉工場財団第2順位	41.11.25
ろ号	35. 4.25	200,000	32,000	168,000	1,000	98.00	"	"	42. 4.25
は号	35. 6.25	200,000	28,000	172,000	1,000	98.00	"	"	42. 6.25
に号	35. 9.26	200,000	28,000	172,000	1,000	98.00	"	"	42. 9.26
ほ号	35.12.21	250,000	30,000	220,000	2,000	98.00	"	"	42.12.21
へ号	36. 2.24	1,250,000	150,000	1,100,000	5,000	98.00	"	"	43. 2.24
と号	36. 6.26	400,000	60,000	340,000	3,000	98.75	7.3	"	43. 6.26
第2回い号	36.11.25	250,000	32,000	218,000	2,000	98.75	"	オープンエンドモアゲージ 周南工場財団第1順位、大阪工場財団第2 順位、呉工場財団第3順位	43.11.25
ろ号	37. 8.25	200,000	18,000	182,000	2,000	98.75	"	"	44. 8.25
は号	38. 1.25	270,000	18,000	252,000	2,000	98.75	"	"	45. 1.24
に号	38. 7.25	250,000	7,500	242,500	2,000	98.75	"	"	45. 7.25
ほ号	39. 1.25	200,000		200,000		98.75	"	"	46. 1.25
へ号	39. 8.25	200,000		200,000		98.75	"	"	46. 8.25
と号	39.11.25	300,000		300,000		98.75	"	"	46.11.25
		4,370,000	435,500	3,934,500	189,000				

(g) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					利 率	使 途	返 済 期 日	担保物件
日本開発銀行	(166,400)			(115,000)	年 8.4%	設備資金	43.9分割返済	工場財団
	260,400		79,400	181,000				
日本長期信用銀行	(542,000)			(674,000)		" 及運転資金	47.2迄 "	"
	2,979,000	970,000	240,000	3,709,000	8.9~9.1			
日本興業銀行	(368,000)			(410,000)	"	設備資金	46.4 " "	"
	1,431,000	395,000	184,000	1,642,000	"			
日本不動産銀行	(126,000)			(144,000)	日歩 銭	"	47.2 " "	"
	492,000	500,000	54,000	938,000	2.45~2.7			
三和銀行	(174,000)			(189,000)		" 及運転資金	46.11 " "	"
	1,042,000	400,000	82,000	1,360,000	2.1~2.4			
大和銀行	(20,000)			(10,000)	2.7	設備資金	41.9 " "	"
	20,000		10,000	10,000				
山口銀行	4,000			4,000	2.2	運転資金	42.2 "一括返済	有価証券
紀陽銀行	-	30,000		(10,000)	2.2	"	42.6迄分割返済	工場財団
				30,000				
滋賀銀行	20,000			20,000	2.4	"	42.3一括返済	
伊予銀行	-	20,000		(10,000)	2.2	"	42.12迄分割返済	工場財団
				20,000				
東洋信託銀行	(515,000)			(528,000)	2.55~2.6	設備資金	46.3迄 "	"
	2,210,000	850,000	255,000	2,805,000				
住友信託銀行(本店)	(20,000)			(20,000)	2.6	運転資金	41.6 " "	有価証券
	30,000		10,000	20,000				
" (東京)	(145,000)			(139,000)	2.6	設備資金	46.1 " "	"
	550,000	400,000	81,500	868,500				
安田信託銀行	(102,000)			(96,000)	2.6	"	45.7 " "	工場財団
	360,000	50,000	54,000	356,000				
三井信託銀行	(7,000)			(14,000)	2.6	"	46.3 " "	"
	230,000	100,000		330,000				
三菱信託銀行	(17,000)			(46,000)	2.6	"	44.10 " "	"
	180,000			180,000				
日本信託銀行	100,000			(37,500)	2.5	運転資金	43.5 " "	有価証券
				100,000				
日本生命保険相互会社	(166,500)			(127,000)	2.6~2.7	設備資金	46.1 " "	工場財団他
	491,500	400,000	99,500	792,000				
太陽生命保険相互会社	(90,000)			(90,000)	2.6	"	45.4 " "	銀行保証
	945,000		45,000	900,000				
千代田生命保険相互会社	(50,600)			(53,700)	2.6	"	45.2 " "	工場財団他
	434,200		19,700	414,500				
住友生命保険相互会社	(86,000)			(129,000)	2.65	"	43.10 " "	有価証券
	202,000	150,000	24,000	328,000				
第百生命保険相互会社	(0)				2.6	"	45.7 " "	銀行保証
	300,000			300,000				
明治生命保険相互会社	(74,000)			(74,000)	2.6~2.7	"	45.12 " "	有価証券他
	150,000	100,000	41,000	209,000				
朝日生命保険相互会社	(49,100)			(25,500)	"	"	46.2 " "	銀行保証他
	157,600	70,000	37,600	190,000				
日本団体生命保険	(28,000)			(35,000)	2.6	"	43.10 " "	有価証券他
	72,500	50,000	15,000	107,500				
大同生命保険相互会社	-	100,000		100,000	"	"	45.12 " "	銀行保証
第一生命保険相互会社	(48,000)			(48,000)	2.7	"	43.3 " "	"
	114,000		24,000	90,000				
住宅金融公庫	(190)			(192)	年 6.5%	住宅資金	66.6 " "	当該資産
(千葉銀行扱)	12,148		93	12,055				
住宅金融公庫	(280)			(276)	"	"	64.8 " "	"
(東京都商工信用金庫扱)	15,009		133	14,876				
尼崎信用金庫	(77)			(48)	5.5	"	51.1 " "	"
	790		318	472				
尼崎市役所	(2,515)			(2,596)	6.5	"	58.2 " "	"
	34,760		1,238	33,522				
大阪府	(426)			(440)	"	"	62.2 " "	"
	19,047		208	18,839				
住宅金融公庫	(1,089)			(1,126)	"	"	46.11 " "	"
	69,370		539	68,834				
広島県	(454)			(468)	"	"	61.2 " "	"
	18,622		224	18,398				
厚生年金福祉事業団	(3,076)			(3,076)	7.0	厚生会館建設	59.9 " "	"
	58,444		1,538	56,906				
南陽町	(188)			(377)	6.5	住宅資金	46.11 " "	"
	23,99		183	2,216				
徳山市	(185)			(185)	"	"	41.7 " "	"
	277		92	185				
厚生年金福祉事業団	(1,400)			(1,400)	7.0	"	59.3 " "	"
	25,900		700	25,200				
(外貨)メロン・ナショナル	(432,000)			(432,000)	5.5	設備資金	42.5 " "	銀行保証
	86,400		216,000	648,000				
合 計	(3,236,480)			(3,468,884)				
	13,895,966	4,585,000	1,576,963	16,904,003				

日新鋼

(注) 期首残高及び期末残高の括弧内は1年以内に返済されるもので貸借対照表の流動負債に記載し、且つ内数である。2年以内に返済されるものは3,805,000千円、3年以内に返済されるものは3,285,100千円である。

(h) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(i) 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本の組入額	上場取引所名	摘要
	額面株式	日新製鋼株式会社普通株式	株 432,000,000	円 50	円 21,600,000,000	東京、大阪、名古屋、神戸、広島、福岡	(関係会社所有株式)
準備金の資本組入額	資本の額		2 1, 6 0 0, 0 0 0, 0 0 0 円				日本鉄板(株) 2, 6 4 6, 1 5 3 株
	資本組入額		摘 要				東洋鋼管(株) 1 0 1, 2 4 9 株
	2 0 0, 0 0 0, 0 0 0 円		昭和 2 6 年 1 1 月 再評価積立金を資本に組入				月星運輸(株) 1 2 0, 8 3 3 株
	2 1, 0 0 0, 0 0 0		昭和 2 6 年 1 2 月 "				
	1 4, 0 0 0, 0 0 0		昭和 2 6 年 1 2 月 利益準備金を資本に組入				
	1 6 0, 0 0 0, 0 0 0		昭和 3 1 年 1 2 月 再評価積立金を資本に組入				
	4 8 0, 0 0 0, 0 0 0		昭和 3 4 年 1 1 月 "				
5 4 0, 0 0 0, 0 0 0		昭和 3 9 年 1 0 月 "					
1, 4 1 5, 0 0 0, 0 0 0							

(j) 資本剰余金明細表

資本剰余金の増減がないため省略。

(k) 利益準備金及び任意積立金明細表

利益準備金及び任意積立金の増減がないため省略。

(l) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	14,114,043	323,340	2,882,844	11,231,199	20.43%		
	構築物	5,723,223	164,896	1,135,985	4,587,238	19.85		
	機械及び装置	55,493,790	1,335,740	17,025,445	38,468,345	30.68		
	車輛及び運搬具	768,046	51,738	451,145	316,901	58.74		
	工具器具及び備品	1,564,018	123,508	904,040	659,978	57.80		
	計	77,663,120	1,999,222	22,399,459	55,263,661	28.84		
無形固定資産		269,715	9,342	111,808	157,907	41.45		
固定資産合計		77,932,835	2,008,564	22,511,267	55,421,568	28.89		
繰延勘定	前払費用	114,911	4,385	18,215	96,696	15.85		
	新株発行費	120,313	20,052	60,156	60,157	50.00		
	社債発行差金	71,875	5,134	47,948	23,927	66.71		
	開発費	539,979	36,683	195,176	344,803	36.15		
	試験研究費	87,118	7,785	22,320	64,798	25.62		
	計	934,196	74,039	343,815	590,381	36.80		
合 計		78,867,031	2,082,603	22,855,082	56,011,949	28.98		

(注) 1. 固定資産の償却方法は、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準（租税特別措置法に規定する特別償却を含む。但し昭和39年3月期以降より初年度 $\frac{1}{2}$ 又は $\frac{1}{4}$ 特別償却は除く）により、有形固定資産のうち、機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しており、無形固定資産及び前払費用については定額法を採用している。

2. 繰延勘定（前払費用を除く）の償却方法は法人税法の規定する期間に従って均等償却を行っている。

3. 固定資産当期償却額算入内訳

製造原価 1,956,917千円
一般管理費 51,647千円

日新鋼

(m) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	300,970	505,604	—	※1 265,146	541,428	
特別償却引当金	603,650	—	23,794	※2 579,856	0	
退職給与引当金	652,716	130,634	78,917	—	704,433	

(注) ※1は税法上の洗替計算による戻入額である。

※2は引当金残高を利益剰余金に繰入れたものである。

1. 貸倒引当金は法人税法の繰入基準を採用している。

尚、期末残高のうちに債権償却特別勘定計上額303,851千円を含んでいる。

2. 退職給与引当金は法人税法の繰入基準を採用している。

尚、増加額の内訳は

製造原価 116,644千円

一般管理費 13,990千円

II 主な資産、負債及び収支の内容(昭和41.3.31現在)

1. 流動資産

(a) 現金及び預金 8,194,310千円

現金 1,725

預金 8,192,585

預金の種類別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

当座預金	通知預金	定期預金	普通預金	計
118,095	2,680,700	5,390,042	3,748	8,192,585

(b) 受取手形 2,854,492千円

その主な内訳は次の通りである。

(単位 千円)

業種別	取引先名	金額	業種別	取引先名	金額
鉄鋼問屋	加納鉄鋼(株)	497,941	鉄鋼問屋	神鋼商事(株)	60,293
"	三井物産(株)	359,761	"	(株)小河商店	59,985
"	岩井産業(株)	346,897	"	鈴康産業(株)	70,228
"	三菱商事(株)	174,631	"	森ゼンマイ工業(株)	52,061
"	丸紅飯田(株)	133,391	"	安宅産業(株)	56,234
"	三菱化成工業(株)	117,548	"	東洋棉花(株)	51,797
"	日綿実業(株)	81,627	"	伊藤忠商事(株)	62,837
"	ハカマ鋼材(株)	72,194	"	その他	585,889
"	日商(株)	71,178	"		

受取手形の期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期日別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	計
金額	132,860	115,200	790,837	1,106,016	560,629	129,233	19,717	2,854,492

上記の他3月末現在で受取手形の銀行割引分が5,987,274千円あり、その期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期日別	4月	5月	6月	7月	8月	計
金額	2,136,492	2,059,532	1,435,626	284,456	71,168	5,987,274

(c) 関係会社受取手形 1,260,971千円

その内訳は次の通りである。

日本鉄板(株)	505,758千円	理研ステンレス工業(株)	75,338千円
新々商事(株)	458,543	月星工業(株)他	23,793
ステンレス鋼板(株)	197,539		

日新鋼

その期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期 日 別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
金 額	91,027	68,895	543,350	116,698	311,001	130,000	1,260,971

上記の他3月末現在で受取手形の銀行割引分が4,148,958千円あり、その期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期 日 別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	計
金 額	1,340,410	1,259,331	775,497	475,493	298,227	4,148,958

(d) 売 掛 金 2,144,843千円

その内訳明細は次の通りである。

(単位 千円)

業 種 別	取 引 先 名	金 額	業 種 別	取 引 先 名	金 額
鉄 鋼 問 屋	岩 井 産 業 ㈱	268,868	鉄 鋼 問 屋	鈴 康 産 業 ㈱	38,746
"	三 井 物 産 ㈱	266,057	"	神 鋼 商 事 ㈱	38,449
"	加 納 鉄 鋼 ㈱	230,467	"	㈱ 小 河 商 店	64,099
"	三 菱 商 事 ㈱	200,350	"	東 洋 棉 花 ㈱	79,562
"	安 宅 産 業 ㈱	144,480	"	伊 藤 忠 商 事 ㈱	44,963
"	日 商 ㈱	111,304	"	豊 田 通 商 ㈱	56,641
製 造 業	日 産 自 動 車 ㈱	90,404	"	新 藤 鋼 材 ㈱	50,549
鉄 鋼 問 屋	丸 紅 飯 田 ㈱	85,229	"	そ の 他	374,675

尚その回収及び滞留状況は次の通りである。

(回 収 状 況)

(単位 千円)

摘 要	繰 越 高 A	発 生 高 B	回 収 高 C	期 末 残 高	$\frac{C}{A+B} \times 100$
金 額	2,059,475	17,584,524	17,499,156	2,144,843	89.1

(滞 留 状 況)

(単位 千円)

期 日	1 ケ 月 未 満	2 ケ 月 未 満	3 ケ 月 未 満	4 ケ 月 未 満	4 ケ 月 以 上
金 額	1,863,562	146,433	49,625	24,574	60,649

(e) 関係会社売掛金 2,818,282千円

その内訳は次の通りである。

日 本 鉄 板 ㈱	1,248,089千円	理研ステンレス工事㈱	8,550千円
ステンレス鋼板㈱	1,279,585	月 星 工 業 ㈱	74
新々商事㈱	281,984		

尚その回収及び滞留状況は次の通りである。

(単位 千円)

摘 要	繰 越 高 A	発 生 高 B	回 収 高 C	期 末 残 高	$\frac{C}{A+B} \times 100$
金 額	3,481,228	9,923,910	10,586,856	2,818,282	79.0

滞 留 状 況

(単位 千円)

摘 要	1ヶ月未満	2ヶ月未満	3ヶ月未満	4ヶ月未満	4ヶ月以上
金 額	1,768,035	991,802	7,383	14,371	36,691

(f) 有 価 証 券 577,348千円

その内訳は附属明細表記載の通りである。

(g) 棚 卸 資 産

その内訳は次の通りである。

(単位 千円)

科 目	品 種	摘 要	金 額
製 品	鋼 板	鋼板、切鉄、冷延鋼板	1,836,520
	帯 鋼	帯鋼、広巾帯鋼	608,279
	亜鉛鉄板		498,145
	月星カラー		569,872
	その他の他		139,544
	計		3,652,360
副 産 物	副 産 物	屑鉄、発生品他	416,816
半 製 品	焼 結 鉄		11,973
	鉄 銑		50,436
	鋼 塊 鋼 片	平炉鋼塊、電炉鋼塊、ブルーム、ピレット、スラブ	683,374
	鋼 材 材 料	帯鋼、鋼板	1,765,792
	計		2,511,575
原 料	鉄 銑 石		409,378
	鉄 銑		2,765
	屑 鉄		201,963
	鋼 材 材 料	帯鋼、鋼板	83,381
	その他の他	硫酸滓、砂鉄副原料	303,461
	計		1,000,948
仕 掛 品	鋼 塊 鋼 片	未疵取鋼塊、鋼片	242,262
	圧延仕掛品		2,528,323
	その他の仕掛品	高炉仕掛品他	40,975
	計		2,811,560
貯 蔵 品	鋳 型 ロ ー ル	鋳型、定盤、ロール、ベアリング	1,844,536
	その他の他	亜鉛、燃料、れん瓦、その他資材	1,309,311
	計		3,153,847
合 計			13,547,106

日新鋼

(h) 前 渡 金 9,952千円

その内訳は次の通りである。

屑鉄購入代金 (東方金属株式会社他) 5,152千円

機械購入代金 (岩井産業株式会社他) 4,800

(i) 前 払 費 用 628,187千円

その内訳は次の通りである。

支払利息及び割引料未経過分 394,684千円

積送品運送費 155,273

保険料未経過分 39,733

そ の 他 38,497

(j) 短 期 貸 付 金 846,449千円

(i) 関係会社短期貸付金 837,168

その内訳は附属明細表(関係会社貸付金明細表)記載の通りである。

(ii) その他短期貸付金 9,281円

不二ハウス工業(株)に対する貸付金である。

(k) その他の流動資産 717,075千円

その内訳は次の通りである。

(i) 関係会社短期債権 209,364千円

その内訳は次の通りである。

月 星 工 業 株 式 有 限 公 司 112,759千円(固定資産売却代他)

月 星 運 輸 " 10,454 (")

日 新 亜 鉛 鍍 金 " 693 (")

日 本 鉄 板 " 17,942 (受取利息他)

新 日 本 企 業 " 57,441 (")

新 々 商 事 " 5,110 (")

ス テ ン レ ス 鋼 板 " 2,696 (")

新 星 鉄 板 " 1,179 (")

理 研 ス テ ン レ ス 工 業 " 568 (")

興 工 機 " 401 (")

月 星 ス テ ン レ ス 工 業 " 121 (")

(ii) その他の流動資産 507,711千円

その内訳は次の通りである。

(未収入金)

石炭売却代金他 458,584 (三菱化成工業株式会社他)

(未収収益)

受 取 利 息 29,386 (岩井産業株式会社他)

(その他の流動資産)

旅費前渡金他 19,741

(2) 固定資産

(a) 有形固定資産

(1) 固定資産の増減及び償却状況は附属明細表記載の通りである。

(ロ) 建設仮勘定 4,771,084千円

その主なものは次の通りである。

(周南製鋼所)		(尼崎工場)	
北側土地買収費他	342,216千円	道路工事	10,609千円
仮1.2.スキンプスミル	233,551	広巾シャーライン	8,470
工場内盛土工事	43,940	その他	9,114
北側土地排水路工事	28,919	計	28,193
南側埋立地護岸工事	21,306		
その他	44,866		
計	714,798		
(呉製鉄所)		(大阪工場)	
分塊熱延設備	2,472,469	連続剪断装置他	15,206
高炉設備	1,029,672		
その他	393,774		
計	3,895,915		
(本社)		(本 社)	
		寮新築工事設計料他	116,972

(b) 無形固定資産 157,907千円

その内訳は次の通りである。

1. 施設利用権	141,759千円
(1) 電気供給施設利用権	129,647
(ロ) ガス水道施設利用権	5,379
(ハ) 排水溝利用権他	6,733
2. その他の無形固定資産	16,148千円
(1) 特許権	16,148

日新鋼

(3) 投 資

(a) 投資有価証券 3,833,600千円及び関係会社株式 1,056,234千円の明細は附属明細表記載の通りである。

(b) 出資金 4,692,6千円は南陽病院(29,983千円)鋼材クラブ(16,943千円)に対する出資である。

(c) 長期貸付金 312,553千円

(単位 千円)

貸付先	金額	摘 要
日宏産業(株)	34,000	返済期限 昭和41年12月利息日歩2.1銭
八幡金属加工(株)	28,000	" 未定 無利息
"	5,000	" 昭和41年12月 日歩2銭
浪速建物(株)	66,212	" 昭和57年4月 昭和47年4月迄無利息其の後年3%
玉川機械金属(株)	43,750	" 昭和41年11月 日歩2.7銭
岡谷不動産(株)	25,000	" 本会社屋賃貸契約解除の時利息年3%
"	21,780	最終返済期限 昭和54年12月利率年3%(一部5%)
その他	88,811	従業員に対する住宅融資その他
合 計	312,553	

(d) 関係会社長期貸付金 801,109千円の明細は附属明細表記載の通りである。

(e) 更生債権等 1,190,587千円

相手先	金額	摘 要
サンウェーブ工業(株)	564,867	最終返済期限 昭和53年3月 更生計画決定による債権(担保付)
三力不動産柴崎勝男	161,869	サンウェーブ工業(株)更生計画決定による債権切捨額で連帯保証人に対する債権である。(担保付)
桑 正 (株)	463,851	破産会社桑正(株)に対する債権である。(担保付)
合 計	1,190,587	

(f) その他の投資 419,148千円

(単位 千円)

摘 要	金 額
敷金・保証金	104,043
入会金	51,688
役員従業員等事業保険払込額	263,417
計	419,148

(4) 繰延勘定

(a) 前払費用 96,696千円

道路等の公共施設の受益者負担金の繰延分である。

(b) 新株発行費 60,157千円

増資関係費用の繰延分である。

日新鋼

(c) 社債発行差金

23,927千円

(単位 千円)

摘 要	金 額
日新製鋼第1回物上担保付社債発行差金	11,286
第2回	12,641
合 計	23,927

(d) 開 発 費

344,803千円

主として周南製鋼所のステンレス鋼板製造設備、呉製鉄所の高炉設備及び熱延設備、
尼崎工場の特殊連続亜鉛メッキ設備等の設備新設に伴う新技術の採用のための試作
運転費等の繰延分である。

(e) 試 験 研 究 費

64,798千円

安定化ステンレス研究等の研究費の繰延分である。

(5) 流 動 負 債

(a) 支 払 手 形

12,394,421千円

原料、資材等の購入代金の支払に発行したものでその主なものは次の通りである。

(単位 千円)

区 分	金 額	主 な 振 出 先
主原料	4,928,826	岩井産業㈱、三井物産㈱、三菱商事㈱、三菱化成工業㈱他
副原料	3,211,768	三菱商事㈱、岩井産業㈱、三井物産㈱、出光興産㈱、大源㈱他
諸材料	3,520,111	出光興産㈱、岩井産業㈱、三井物産㈱他
経費他	733,716	㈱佐々木工務店、日本通運㈱
計	12,394,421	

支払手形の期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期 日 別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
金 額	2,267,665	2,187,669	2,634,916	2,379,334	1,886,916	1,037,921	12,394,421

(b) 関係会社支払手形

685,331千円

その内訳は次の通りである。

新々商事㈱	30,332千円	(材料代他)
新星鉄板㈱	228,853	(加工賃他)
新日本企業㈱	27,732	(運送保険料他)
月星運輸㈱	269,190	(運送料他)
呉工機㈱	22,471	(加工賃他)
月星工業㈱	29,680	(")
ステンレス鋼板㈱	800	(")
東洋鋼管㈱	75,913	(")
月星ステンレス工業㈱	360	(")

日新鋼

その期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期 日 別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
金 額	179,596	163,184	135,976	147,906	58,068	601	685,331

(c) 買 掛 金 6,314,455 千円

原料資材等の購入代金の未払額でありその主なものは次の通りである。

(単位 千円)

区 分	金 額	主 な 取 引 先
主原料	2,448,104	岩井産業㈱、相互貿易㈱、三井物産㈱、三菱商事㈱、住友商事㈱
副原料	1,081,528	大源㈱、三菱商事㈱、曹和金属㈱、岩井産業㈱他
諸資材	2,784,825	出光興産㈱、三井物産㈱、久保田鉄工㈱、日立金属工業㈱、黒崎窯業㈱他
計	6,314,455	

(d) 関係会社買掛金 131,666 千円

その内訳は次の通りである。

新々商事㈱ 15,977 千円(修繕材料) 月星工業㈱ 75,691 千円(半成品)
 日本鉄板㈱ 7 (諸材料) 月星ステンレス工業㈱ 208 (諸材料)
 新星鉄板㈱ 34,453 (半成品) 呉工機㈱ 1,884 ()
 月星運輸㈱ 300 (諸資材) 東洋鋼管㈱ 115 (諸資材)
 新日本企業㈱ 3,031 ()

(e) 短期借入金 9,795,000 千円

(単位 千円)

借 入 先	金 額	借 入 先	金 額
日本興業銀行	460,000	埼玉銀行	200,000
三和銀行	3,360,000	常陽銀行	220,000
三菱銀行	1,520,000	京都銀行	50,000
東海銀行	790,000	福岡相互銀行	10,000
日本勧業銀行	580,000	中国銀行	60,000
富士銀行	540,000	北海道拓殖銀行	50,000
山口銀行	535,000	阿波銀行	10,000
大和銀行	380,000	東洋信託銀行	15,000
東京銀行	475,000	コンチネンタル銀行	200,000
広島銀行	340,000	合 計	9,795,000

(f) 一年以内に返済される長期借入金 3,468,884千円

その内訳は附属明細表(長期借入金明細表)に記載してある。

(g) 一年以内に償還される社債 1,890,000千円

その内訳は附属明細表(社債明細表)に記載してある。

(h) 一年以内に返済される長期未払金 3,076,300千円

その内訳は固定負債の部の(長期未払金明細表)に記載してある。

(i) 未払金 11,981,070千円

設備費及び配当金の未払額でその内訳は次の通りである。

(単位 千円)

区 分	金 額	主 な 取 引 先
建 設 費	11,965,926	岩井産業(株)、(株)大林組、鹿島建設(株)、三菱商事(株)他
経常設備費	7,821	山九運輸機工(株)、(株)日立製作所
配 当 金	7,323	
計	11,981,070	

(j) 未払費用 888,165千円

その主な内訳は次の通りである。

(単位 千円)

区 分	金 額	主 な 取 引 先
未払利息	109,182	三菱商事(株)、中国財務局、三菱化成工業(株)、(株)日本長期信用銀行他
販売手数料	279,829	岩井産業(株)、三井物産、丸紅飯田(株)他
電力料	96,616	中国電力(株)、関西電力(株)他
水道料	26,070	呉水道局、大阪水道局他
運送費	42,418	鴻池運輸(株)、日本通運(株)他
外注加工費	82,469	東洋銅板(株)、京淹港湾作業(株)、(株)太華工業所他
社会保険料	23,968	日新製鋼健康保険組合他
修繕料他	227,613	佐々木工務店、東方金属(株)、三浦産業(株)他
計	888,165	

(k) 前受金 722,207千円

製品輸出売約代金の前受でありその主な受入先は次の通りである。

安宅産業(株)	71,340千円	三井物産(株)	92,200千円
岩井産業(株)	163,400	相互貿易(株)	55,800
協同木材貿易(株)	32,200	阪和興業(株)	42,010
日商(株)	90,600	東洋棉花(株)他	174,657

日新鋼

(1) 預 り 金 1 0 1, 4 3 3 千 円

その主な内訳は次の通りである。

取 引 保 証 金 1 6, 0 0 0 千 円

源 泉 所 得 税 他 8 5, 4 3 3

(4) 前 受 収 益 6 3, 7 2 5 千 円

未経過の受取利息である。

(2) その他の流動負債

(1) 設備関係支払手形 3, 3 3 0, 0 9 8 千 円

その期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期 日	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
金 額	640,486	610,843	820,969	778,607	466,349	128,444	3,330,098

(4) 従業員預り金 1, 7 5 8, 0 7 3 千 円

労働基準法第 1 8 条による従業員からの任意の預りであつてこれに対して日歩

2. 7 5 銭の利息を払っている。

(2) 関係会社短期負債 4 0 6, 9 6 6 千 円

月 星 運 輸 協	(未 払 運 賃 他)	1 5 6, 8 6 7 千 円
日 本 鉄 板 協	(未 払 販 売 手 数 料 他)	8 8, 4 3 9
新 星 鉄 板 協	(未 払 加 工 賃)	4 8, 7 8 2
ス テ ン レ ス 鋼 板 協	(未 払 販 売 手 数 料 他)	5 4, 6 3 6
呉 工 機 協	(未 払 修 繕 費 他)	1 3, 5 7 2
新 日 本 企 業 協	(未 払 運 送 保 険 料 他)	1 0, 2 6 6
新 々 商 事 協	(未 払 販 売 手 数 料 他)	5, 7 1 5
理 研 ス テ ン レ ス 工 業 協	(未 払 加 工 賃 他)	1, 9 0 1
日 新 酸 素 協	(")	9 7 4
東 洋 鋼 管 協	(未 払 販 売 手 数 料 他)	6, 4 0 6
月 星 工 業 協	(未 払 加 工 賃 他)	1 6, 4 0 3
日 新 亜 鉛 鍍 金 協	(未 払 修 繕 費 他)	3, 0 0 5

(6) 固 定 負 債

(a) 社 債 3,745,500千円

その内訳は附属明細表(社債明細表)記載の通りである。

(b) 長 期 借 入 金 1,343,511千円

その内訳は附属明細表(長期借入金明細表)記載の通りである。

(c) 退職給与引当金 704,433千円

その内訳は附属明細表(引当金明細表)記載の通りである。

(d) 長 期 未 払 金 8,417,664千円

呉工場関係の国有財産払下代金及び住宅分譲代金並びに設備購入代金の未払額で内訳は次の通りである。

(単位 千円)

借 入 先	使 途	金 額	内 一 年 以 内 支 払 額
中 国 財 務 局	国 有 財 産 払 下 代 金	343,160	115,080
日 本 住 宅 公 団	住 宅 分 譲 代 金	276,383	19,678
広 島 県 住 宅 公 社	"	64,200	7,802
兵 庫 県 住 宅 協 会	"	44,855	944
岩 井 産 業	設 備 購 入 代 金	3,794,507	1,163,277
三 菱 商 事	"	1,986,084	517,262
三 井 物 産	"	98,875	50,000
水 野 組	"	452,984	97,068
戸 田 建 設	"	168,217	41,196
熊 谷 組	"	1,013,488	234,504
鹿 島 建 設	"	1,906,851	437,652
大 倉 商 事	"	243,600	50,400
住 友 商 事	"	230,000	52,770
日 立 製 作 所	"	115,937	55,656
宇 部 興 産	"	136,080	58,320
極 東 貿 易	"	198,835	70,339
富 士 電 機 製 造	"	419,908	104,352
計		11,493,964	3,076,300

(注) 一年以内に支払われる金額は流動負債に計上してある。

日新鋼

再評価積立金取崩し状況

(単位 千円)

積立金	取崩額					現在高
	資本組入	再評価税	譲渡損による 補填額	その他	計	
1,729,550	1,401,000	75,058	30,390	129,139	1,635,587	93,963

(注) 1. 積立額の内訳は第一次再評価差額 1,255,549 千円、第三次再評価差額 474,001 千円である。

2. 資本組入額の内訳は次の通りである。

昭和26年11月	200,000 千円
同 年12月	21,000 "
昭和31年12月	160,000 "
同 34年11月	480,000 "
同 40年10月	540,000 "

3. 取崩額のその他の内 120,000 千円は、昭和34年4月1日日重製鋼株式会社と合併に際し、合併交付金の支払に充当し、9,139 千円は、昭和38年10月新星鉄板株式会社分離に際し、税法の規定により、分離資産に対応する、再評価積立金を分離会社へ引継いだものである。

Ⅲ そ の 他

(1) 資金繰実績表 (第77期)

(単位:百万円)

区 分	40年10月	11月	12月	41年1月	2月	3月	計
前 月 末 残 高	7,736	7,806	7,955	7,632	8,270	8,315	7,736
収 入							
営 業 収 入	4,978	4,773	4,926	4,766	5,122	4,965	29,530
長 期 借 入 金	250	480	865	660	820	1,510	4,585
短 期 借 入 金	—	210	8	15	—	—	233
増 資 債							
社 債							
そ の 他 の 収 入	69	131	401	304	62	204	1,171
計	5,297	5,594	6,200	5,745	6,004	6,679	35,519
支 出							
原 材 料 費	2,405	2,637	2,581	2,601	3,173	4,168	17,565
人 件 費	403	413	942	445	396	434	3,033
経 費	982	952	1,068	873	897	970	5,742
長期借入金返済	117	123	608	107	182	440	1,577
短期借入金返済	30	23	—	28	6	15	102
設 備 費	847	837	966	689	684	431	4,454
社 債 償 還	—	12	21	17	31	8	89
そ の 他 の 支 出	443	448	337	347	590	334	2,499
計	5,227	5,445	6,523	5,107	5,959	6,800	35,061
当 月 末 残 高	7,806	7,955	7,632	8,270	8,315	8,194	8,194

(2) 資金繰予想 (第78期)

(単位:百万円)

区 分	41年4月～6月	7月～9月	計
月 末 残 高	8,194	8,391	8,194
収 入			
営 業 収 入	14,830	15,639	30,469
長 期 借 入 金	2,350	2,150	4,500
短 期 借 入 金			
社 債			
そ の 他 の 収 入	293	465	758
計	17,473	18,254	35,727
支 出			
原 材 料 費	8,038	8,660	16,698
人 件 費	1,325	1,840	3,165
経 費	3,085	3,135	6,220
長期借入金返済	889	774	1,663
短期借入金返済	—	—	—
設 備 費	2,583	2,403	4,986
社 債 償 還	33	62	95
そ の 他 の 支 出	1,323	1,257	2,580
計	17,276	18,131	35,407
当 月 末 残 高	8,391	8,514	8,514